

平成 2 9 事業年度

事業報告書

平成 3 0 年 6 月

公立大学法人

横浜市立大学

目 次

「公立大学法人横浜市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	2
4	資本金の状況	2
5	役員の状況	2
6	職員の状況	3
7	学部等の構成	3
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	4
12	経営審議会・教育研究審議会	5
	(1) 経営審議会	5
	(2) 教育研究審議会	6

「事業の実施状況」

I	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	7
1	教育に関する目標を達成するための取組	7
	(1) 全学的な目標を達成するための取組	7
	(2) 学部教育に関する目標を達成するための取組	8
	(3) 大学院教育に関する目標を達成するための取組	9
	(4) 学生支援に関する目標を達成するための取組	10
2	研究の推進に関する目標を達成するための取組	11
	(1) 研究の推進に関する目標を達成するための取組	11
	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組	12
II	地域貢献に関する目標を達成するための取組	13
III	国際化に関する目標を達成するための取組	15
IV	附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組	17
1	医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組	17
2	医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組	20
3	地域医療に関する目標を達成するための取組	22
4	先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組	24

5	医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組	25
V	法人の経営に関する目標を達成するための取組	30
1	業務運営の改善に関する目標を達成するための取組	30
	(1) コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の 改善に関する目標を達成するための取組	30
	(2) 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組	31
	(3) 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組	32
	(4) 情報の発信に関する目標を達成するための取組	33
2	財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	33
VI	自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	33

「公立大学法人横浜市立大学の概要」

1 目標

公立大学法人横浜市立大学は、「国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す」をミッションとし、教育と研究の一体化を引き続き推進しながら、豊かな教養、豊かな人間性、倫理観を養う人間教育の場として、「横浜から世界へ羽ばたく」人材育成と知の創成・発信に取り組む。また、横浜市立大学の存在意義は、市民をはじめとする地域社会などから、本学の教育・研究・診療が必要とされることであり、本学の魅力を一層高めつつ、学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源の還元にも積極的に取り組む。

なお、公立大学法人横浜市立大学の設立団体である横浜市が定めた中期目標の達成に向けて策定した第3期中期計画（平成29年度～34年度）の重点取組は以下のとおり。

<教育>

◎より専門性をもった人材、超スマート社会で活躍する人材を輩出するため、データサイエンス学部の新設と国際総合科学部の再編

◎大学の国際化を目指した留学生の受入拡充に向けた学修環境の整備

<研究>

◎先端医科学研究センターを中心に再生医療等将来の医療につながる橋渡し研究の推進

◎横浜市がん撲滅対策推進条例を踏まえた先進的な治療につながるがん研究の促進

<診療（附属2病院）>

◎臨床研究中核病院の早期承認による質の高い臨床研究や治験の推進

◎地域医療構想を踏まえた高度医療の推進

2 業務

- (1) 大学を設置し、これを経営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

(1) 金沢八景キャンパス 神奈川県横浜市金沢区瀬戸 2 2 - 2
(2) 福浦キャンパス 神奈川県横浜市金沢区福浦 3 - 9
(3) 鶴見キャンパス 神奈川県横浜市鶴見区末広町 1 - 7 - 2 9
(4) 木原生物学研究所 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町 6 4 1 - 1 2
(5) 大学附属病院 神奈川県横浜市金沢区福浦 3 - 9
(6) 大学附属市民総合医療センター 神奈川県横浜市南区浦舟町 4 - 5 7
(7) 次世代臨床研究センター 神奈川県横浜市金沢区福浦 1 - 1 - 1 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 5 階

4 資本金の状況

19,047,171,165円 (全額 横浜市出資)

5 役員の状況

役員の定数は公立大学法人横浜市立大学定款第 8 条により、理事長 1 人、副理事長 2 人、理事 10 人以内及び監事 2 人。任期は、公立大学法人横浜市立大学定款第 13 条の定めるところによる。

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	二見 良之	平成 29 年 4 月 1 日	
副理事長	窪田 吉信	平成 30 年 4 月 1 日	学長
理事	相原 道子	平成 29 年 4 月 1 日	附属病院長
理事	今田 忠彦	平成 29 年 4 月 1 日	
理事	宇都木 朗	平成 29 年 4 月 1 日	事務局長
理事	遠藤 格	平成 30 年 4 月 1 日	副学長
理事	西郷 公子	平成 29 年 4 月 1 日	
理事	重田 諭吉	平成 29 年 4 月 1 日	副学長
理事	玉村 和己	平成 29 年 4 月 1 日	
理事	原田 一之	平成 30 年 4 月 1 日	
理事	福井 次矢	平成 29 年 4 月 1 日	
理事	矢部 丈太郎	平成 29 年 4 月 1 日	
監事	猪鼻 久義	平成 29 年 4 月 1 日	
監事	玉越 浩美	平成 29 年 4 月 1 日	

理事・監事はそれぞれ 50 音順

6 職員の状況

(平成30年5月1日現在)

教員	752人
職員	2,643人

7 学部等の構成

(平成30年5月1日現在)

(学部)	(大学院)
国際総合科学部	都市社会文化研究科
医学部	国際マネジメント研究科
データサイエンス学部	生命ナノシステム科学研究科
	生命医科学研究科
	医学研究科

8 学生の状況

(平成30年5月1日現在)

総学生数	5,054人
学部学生	4,229人
修士課程	386人
博士課程	439人
学部交換留学生	12人
科目等履修生	8人
聴講生(特別聴講学生)	3人
研究生	36人
特別研究学生	3人

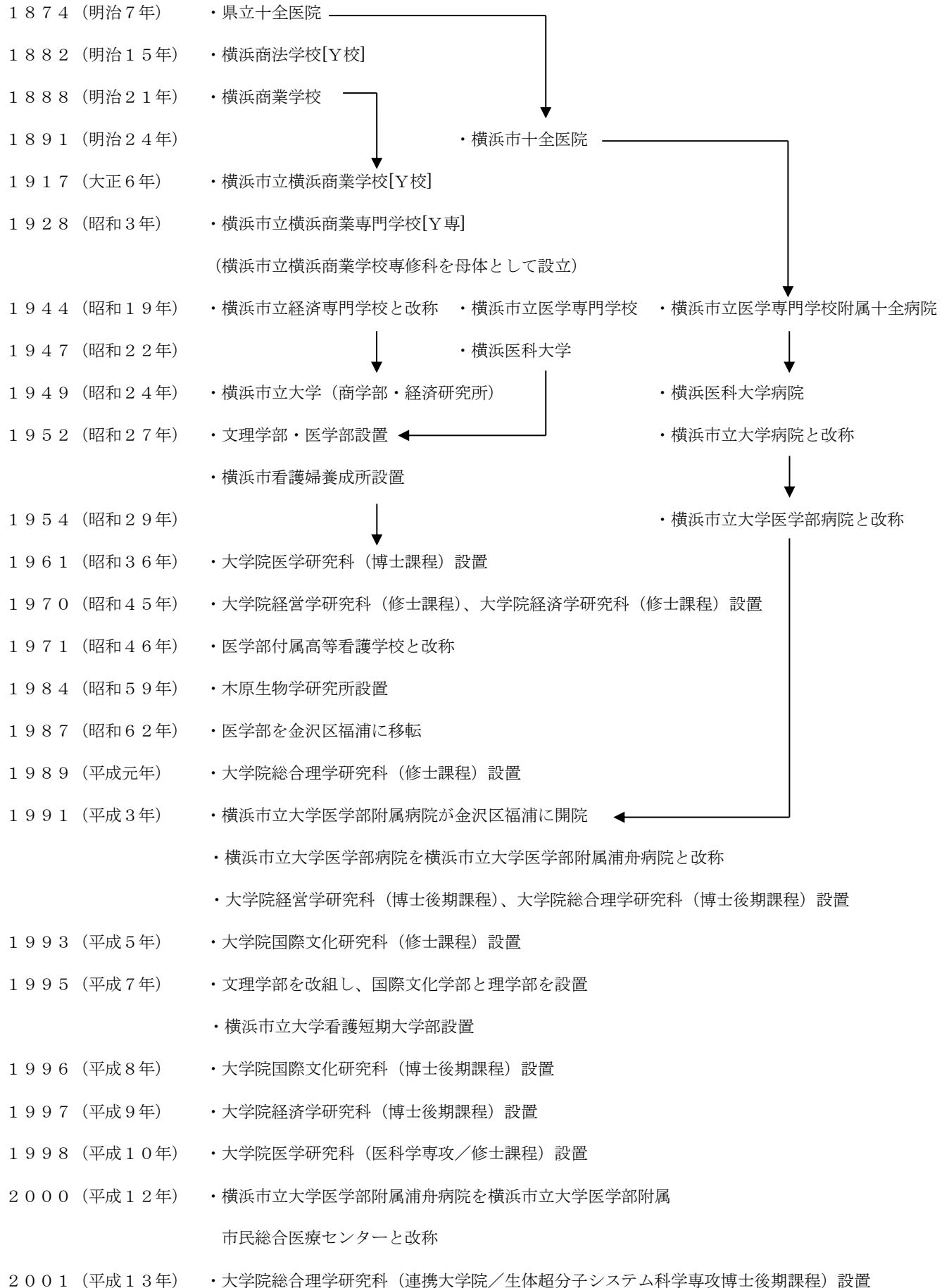
9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

横浜市

11 沿革



- 2003 (平成15年) ・大学院医学研究科博士課程再編
- 2005 (平成17年) ・地方独立行政法人化 (公立大学法人横浜市立大学発足)
 - ・商学部、国際文化学部、理学部を統合し、国際総合科学部を設置
 - ・医学部看護学科を設置
 - ・経営学研究科、経済学研究科、総合理学研究科、国際文化研究科を統合し、
大学院国際総合科学研究科を設置
 - ・附属病院及び附属市民総合医療センターを医学部附属から大学附属とする
- 2009 (平成21年) ・大学院国際総合科学研究科を再編し、都市社会文化研究科、生命ナノ
システム科学研究科、国際マネジメント研究科を設置
- 2010 (平成22年) ・大学院医学研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
- 2013 (平成25年) ・大学院生命医科学研究科 (博士前期課程・博士後期課程) 設置
- 2018 (平成30年) ・データサイエンス学部設置
 - ・大学院医学研究科看護学専攻 (博士後期課程) 設置

1.2 経営審議会・教育研究審議会

(1) 経営審議会

(平成30年4月1日現在)

氏 名	現 職
二見 良之	理事長
窪田 吉信	副理事長 (学長)
相原 道子	理事 (附属病院長)
今田 忠彦	理事
宇都木 朗	理事 (事務局長)
遠藤 格	理事 (副学長)
西郷 公子	理事
重田 諭吉	理事 (副学長)
玉村 和己	理事
原田 一之	理事
福井 次矢	理事
矢部 丈太郎	理事
猪鼻 久義	監事
玉越 浩美	監事

(2) 教育研究審議会

(平成30年4月1日現在)

氏名	現職	備考
窪田 吉信	学長	
重田 諭吉	副学長	
遠藤 格	副学長	
五嶋 良郎	副学長 (国際化・研究担当)	
石川 義弘	医学群長	
篠崎 一英	国際総合科学群長	
中條 祐介	国際総合科学部長 兼 副国際総合科学群長	
岩崎 学	データサイエンス学部長	
益田 宗孝	医学部長	
佐藤 響子	共通教養長	
叶谷 由佳	医学部看護学科長	
長谷川 真里	都市社会文化研究科長	
大澤 正俊	国際マネジメント研究科長	
橘 勝	生命ナノシステム科学研究科長	
木寺 詔紀	生命医科学研究科長	
田村 智彦	医学研究科長	
相原 道子	附属病院長	
後藤 隆久	附属市民総合医療センター病院長	
木下 哲	木原生物学研究所長	
三浦 敬	学術情報センター長	
折館 伸彦	先端医科学研究センター長	
宇都木 朗	事務局長	
小林 謙一	学務・教務部長 兼 学長室長	
渡邊 昇	研究推進部長 兼 医学・病院統括部担当部長	
篠崎 一雄	国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究センター長	外部委員
西村 太良	慶應義塾大学名誉教授	外部委員
大野 茂男	学長補佐 (理研・産総研連携担当)	オブザーバー
井村 秀文	学長補佐 (国際化推進担当)	オブザーバー
岡田 公夫	学長補佐 (キャリア支援・国際担当)	オブザーバー

29年度計画	29年度計画実績
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	
1 教育に関する目標を達成するための取組	
(1) 全学的な目標を達成するための取組	
<p>データサイエンス学部(仮称)の開設(30年4月予定)に向けて、学部運営に係る準備を行うとともに、国際総合科学部の再編に向けては、3ポリシーに基づくカリキュラム編成を行う。</p> <p>また、医学研究科看護学専攻博士後期課程の開設(30年4月予定)に向けて、その運営に係る準備や、公衆衛生領域の大学院構想に関するコンセプトの検討などを行う。</p>	<p>データサイエンス学部に関しては、高校への出張講義、シンポジウムの実施等、学部広報活動を積極的に行った。結果、初年度入試は募集定員60人に対し、志願者数426人(志願倍率7.1倍)となった。</p> <p>国際総合科学部の再編に関しては、「国際総合科学部再編設置準備委員会」及び「再編ワーキング」においてポリシーの策定からカリキュラムの詳細までを議論・決定した。再編の議論に際しては、理事長及び設置準備委員会委員長(国際総合科学部長)が教員の会議体で説明する機会をつくるなど、組織全体の意見を聴き、決定していくプロセスを重視した。なお、30年4月24日に文部科学省へ新学部設置届出の手続きを完了した。</p> <p>30年3月に実施した現カリキュラムに関するカリキュラム評価アンケートでの学生満足度については、29年度は80.1%となった。再編後の新学部での満足度向上も見据え、30年度のFD・SD推進委員会で詳細な分析と対策を進める。</p> <p>医学研究科看護学専攻では、博士後期課程にかかる設置認可を得たことを受け、学生募集や入試等の運営準備を着実に進め、順調なスタートを切ることができた。</p> <p>公衆衛生領域の大学院構想に関しては、学外委員を含めた検討委員会を計3回実施し、報告書をまとめて30年3月の学長諮問会議へ報告した。</p>
<p>キャリア支援センターを中心としたキャリア教育を展開するとともに、特に理系学生を焦点にあてたキャリア教育の充実を図る。また、国際総合科学部の再編に向け、共通教養におけるキャリア形成科目について検討・検討を行う。さらに、留学生のキャリア支援体制強化に向けた検討及びネットワーク構築を行う。</p>	<p>理系学生向けキャリア教育として、理系の3年生向けにキャリアガイダンスを実施し、28年度から39人増となる89人の参加があった。参加学生からも「今後どのようなことを意識して大学生活を送れば良いかよく分かった」など将来のキャリア設計や意識に対するポジティブな反応が得られた。また、後期には3キャンパスで企業研究者交流セミナーを開催するなど、理系学生が社会人に触れ合う場を設け、自身のキャリア形成について考える機会を増やした。</p> <p>キャリア形成科目については、学部再編や学生ニーズから29年度より後期も開講した。これに対し、授業評価アンケートでも学生の評価は高く、今後のキャリアを考えるきっかけとなったとの回答があることから、低学年時向けのキャリア教育としては一定の成果を上げている。</p> <p>外国人留学生のキャリア支援では、文部科学省事業の外国人留学生就職促進プログラムが採択されたことにより、横浜国立大学、横浜市等と連携し、外国人留学生に特化したキャリア教育プログラムの構築、インターンシップ先の開拓について検討を進め、後期からは専属のコーディネーターを配置し、本事業を推進していく体制を整えた。</p>
<p>学長室を設置するとともに学長諮問会議を新設し、学術院における学長のガバナンスの強化を図る。また、FD(授業方法・内容を改善・向上させるための組織的な取組)を通じて教育方法の改善事例を共有するとともに、SD(教職員の職能開発のための組織的な取組)の義務化に伴い、FDとSDの棲み分けを行い、内容の充実を図る。さらに、IR機能の充実に向けて、実施体制などを検討する。</p>	<p>学長室及び学長諮問会議を新設し、教育・研究・診療に関する課題の議論・検討を行った。特に学長室プロジェクトとして医学教育や附属病院の将来構想を検討する「医学群グランドデザイン」の取組を進め、29年度の検討・取組について報告書を取りまとめた。結論が出た課題から30年度に順次実行するとともに、継続課題は引き続き検討する。</p> <p>FD・SDに関しては、既存のFD推進委員会にSDを付加してFD・SD推進委員会を開催した。国際総合科学部では学部・学系・コース併せてFD研修会を計29回実施し、受講率は80.3%であった。国際総合科学部長賞を受賞した教員によるFD研修会も実施し、優れた教育方法を共有する取組も進めた。また、横浜国立大学で開催した「FD活動の連携に関する包括協定」を締結した4大学共同主催のFDフォーラムで、学外との連携・情報収集も進めた。医学部では受講率向上のためテーマ設定や開催場所に配慮しFD研修会を計9回実施した。会場をセンター病院に設定した合同FDでは過去最多の62人が参加したほか、初めて開催した医学国際ワークショップでは75人が参加するなど、改善取組に対する効果も見られた。一方、SD研修会は、横浜4大学SD連携企画、エクステンション講座の連携企画、企業交流会及びダイバーシティマネジメントセミナーを実施するなど、SDに関する取組も進めた。</p> <p>IRについては、全学組織であるデータ活用推進部会でIRを含めたデータ活用の方針を決定し、教学部分について取組を進めた。いくつかのデータを試行的にクロス分析し、解析計画書としてまとめ、入試データをベースに成績、就職等の一部データを連携させた分析を行った。また、入学から在学中、卒業までを共通の指標で分析できるようにするため、これまで設問が連動していなかった入学者アンケート、カリキュラム評価アンケート、卒業生アンケートで共通設問を設定し、アンケートを実施した。なお、入学者アンケートは30年度から実施予定。</p>
<p>データサイエンス学部(仮称)の入学者選抜の実施、国際総合科学部の再編に伴うアドミッションポリシー(入学者受入の方針)の見直し、入学者選抜方法の検討、及び留学生獲得のための入試制度改善の方向性の検討を行う。また、高大接続システム改革を実践するための入学者選抜改革について検討を行う。</p>	<p>データサイエンス学部では募集から入試実施・合格発表・入学手続まで円滑に実施できた。また、高校訪問、予備校ガイダンス、模擬授業等積極的に広報活動を行ったことで、募集定員60人に対し、志願倍率5倍を目標としていたところ、大きく上回る7.1倍(志願者数426人)という結果になった。一般入試でみても前期日程7.4倍、後期日程23.0倍と高倍率になった。合格者に対する入学者の割合(歩留率)も92.9%と高水準であり、志望度合いの高い学生を獲得できた。</p> <p>国際総合科学部の再編では、「設置準備委員会」及び「再編ワーキング」において、再編後の新学部におけるアドミッションポリシー及び入学者選抜方法を検討し、決定した。30年4月に文部科学省への学部設置届出の手続きを完了した。また、留学生獲得については、入学後の成績等の検証をしつつ引き続き検討を進めていく。</p> <p>高大接続システム改革に伴う入学者選抜の検討については、国の方針を踏まえ、引き続き動向の把握と情報収集に努める。</p>

29年度計画	29年度計画実績
(2) 学部教育に関する目標を達成するための取組	
<p>データサイエンス学部(仮称)の開設(30年4月予定)に向けて、学部運営に係る準備を行う。国際総合科学部の再編については、3ポリシーに基づくカリキュラムの編成を行う。また、領域横断型教育プログラムの成果について検証を行う。</p>	<p>データサイエンス学部に関しては、高校への出張講義、シンポジウムの実施等、学部広報活動を積極的に行った結果、初年度入試は志願者数426人(志願倍率7.1倍)となった。</p> <p>国際総合科学部の再編に関しては、「設置準備委員会」及び「再編ワーキング」においてポリシーの策定からカリキュラムの詳細までを議論・決定した。再編の議論に際しては、理事長及び設置準備委員会委員長が教員の会議体で説明する機会をつくるなど、組織全体の意見を聴き、決定していくプロセスを重視した。なお30年4月に文部科学省へ新学部設置届出の手続きを完了した。(関連【1】・再掲)</p> <p>国際総合科学部で設置している領域横断型教育プログラムでは、年度当初に新生、在学生向けのオリエンテーションや履修相談会等を通じた参加促進に加え、全プログラムで前期までの申請・修了状況を整理し、各学系で参加を推奨すべきプログラムについて、担任教員から個別に学生指導を行い、さらなる参加促進を図った。申請手続きの面でも、紙申請だったものを、Web申請へ変更し利便性の向上を図った。</p> <p>プログラム全体では、各プログラムの目指す人材育成の目的に応じて、修了要件となる対象科目について見直しをした。個別のプログラムでは、修了者の増加に向けた取組として、地域実践プログラムではポートフォリオの様式や作成方法の変更、修了申請期間の見直しをした。理数マスター育成プログラムでは、学生主体の活動となるよう、各取組の役割分担を決め、学生の活動に関わる意識を高めたほか、参加者の増加や外部へのPRを目的に、SNSによる情報発信を開始した。なお、文部科学省主催のサイエンス・インカレでは、本プログラム参加者から7名の学生が書類審査を通過し、口頭発表・ポスター発表を行った。29年度から開始した起業家育成プログラムでは、神奈川県と連携し、県や企業と連携のうえ起業に関する講義2科目を新規開講した。年度のまとめとして学内で「横浜市立大学ビジネスプランコンテスト」を開催し、優勝チームが本学の代表として神奈川県主催の「かながわ学生ビジネスプランコンテスト」においてビジネスプランを発表し、起業家支援財団賞を受賞するなど、各プログラムで具体的な成果を出しており、より一層、学生への参加促進を図っていく。</p> <p>なお、領域横断型教育プログラムの29年度受講者数は延べ903人、うち新規受講者数は261人となった。</p>
<p>共通教養教育の新たなポリシーの策定に加え、そのポリシーに基づく科目編成の検討を行う。また、卒業時の英語力を更に向上させるためにPE及びAPEのさらなる充実を図るとともに、PEセンターの機能強化を図る。アクティブラーニングについては、現状の導入状況の把握を行うとともに、FDなどを通じて推進する。</p>	<p>共通教養については、国際総合科学部再編後の各新学部のポリシー策定と併せて再編後の科目を検討し、確定した。新学部のカリキュラムとして30年4月に文部科学省へ届出が完了した。</p> <p>英語力の向上に関しては、データサイエンス学部設置による定員増やライティングセンター拡充に向け、新規インストラクターを1人増員するなど、PEセンターの体制を強化した。また、前期から、TOEIC800点取得を目指すAdvanced Practical English V (TOEIC)を開講した。本科目はAPEの中で、最も高いレベルの科目であり、履修要件を厳しくしていることから、前期1人、後期2人と履修者が少数にとどまったが、学生への履修指導や試験の受験料補助等、受講者を増やす取組を進めた。</p> <p>アクティブラーニングについては、現状の科目における導入状況の把握を行うため、30年度全科目のシラバスに記載を行うよう教員向けシラバス作成要領を改正した。その結果、48.0%の科目について記載があり、そのうち97.2%がアクティブラーニングを実施しており、導入率は全授業科目中46.6%となった。</p>
<p>臨床実習70週化への対応、医学教育プログラムの評価を行う委員会の設置、医学教育センターの効果的運営等、グローバルスタンダードに準拠した医学教育を推進する。また、リサーチクラークシップの充実や、早期に学生自身の将来像を意識させるキャリア形成支援の充実を図る。さらに、看護キャリア開発支援センター及び附属2病院看護部の連携のもと、市内医療機関への就職、看護職のキャリアサポートを行う。</p>	<p>(医学科)</p> <p>臨床実習70週化へ向け、会議における教員や学生の意見も踏まえつつ最終的なスケジュール案の作成を進め、センター会議、教授会において確定した。また規定を制定のうえ、医学教育プログラム評価委員を立ち上げ第1回プログラム評価委員会を開催、外部評価委員会での評価を教育内容改善につなげる仕組みを整えた。</p> <p>(看護科)</p> <p>看護学科の保護者説明会において、附属2病院への就職案内や院内見学会を実施し、保護者向けへの広報活動を行なった。また、昨年に引き続き神奈川県からの委託による実習指導者講習会を学内外45人(28年度34人)の優秀な受講者を集め、全員を修了に導くことができた。また、来年度の同講習会の開催に向けた準備も着実に進められている。</p> <p>[29年度実績] 日本医学教育評価機構による評価：未受審</p>

29年度計画	29年度計画実績
(3) 大学院教育に関する目標を達成するための取組	
<p>国際総合科学部再編の検討状況を踏まえたカリキュラムを検証する。また、社会人教育の充実に向けて、学生の利便性にも配慮した実施方法について検討する。</p> <p>(都市社会文化研究科) 社会人向けの履修モデルの検討や、文理融合の講義実施に関する検討を行う。</p> <p>(国際マネジメント研究科) 英語によるカリキュラムの充実に向けた検討を行う。</p> <p>(生命ナノシステム科学研究科) 高大院連携事業について組織的に実施する体制を整備するとともに、部門制の構築に向けた検討を行う。</p> <p>(生命医科学研究科) 博士後期課程において、新たなカリキュラムを実施することに伴い、前期課程のカリキュラムの見直しを検討する。また、引き続き、医学研究科などとの連携を推進する。</p>	<p>(都市社会文化研究科) 社会人教育に関する取組として、29年度から社会人向けの履修モデルを履修案内に掲載すること、社会人の履修を配慮した時間割ルールの徹底、研究科FD研修会において、研究報告書の位置付けの明確化や指導の徹底、エクステンション講座の活用等の社会人向け教育環境の整備検討、さらに社会人を対象とした上級のエクステンション講座の企画など様々な取組を進めた。また、カリキュラムに関しては文理融合の講義として理系専任教員による環境論を開講した。併せて研究科全19人の教員が共同でサマープログラムを実施、海外から10人、学内から学部生を含む43人の学生の参加を得た。</p> <p>(国際マネジメント研究科) 英語によるカリキュラム充実に関して、博士前期課程では英語による科目のみで修了できるカリキュラムの整備をしたほか、研究科で推進しているサービス・サイエンス研究プログラムにおいて英語による科目を開講し、留学生受入増加に向けたカリキュラムの充実を図った。博士後期課程では、30年度から同プログラムを開始する予定であり、併せて英語科目の充実についてもサービス・サイエンス研究の検討を進めた。さらに29年度より海外居住者に対し、海外に居住したまま本研究科に出願できるよう募集要項を整備するなど、国外からの優秀な学生の確保に向けた取組を進めた。社会人教育に関しては、28年度から実施しているみなとみらい地区の学外施設での試行授業を継続して実施した。また、アンケートを実施し、課題の整理を行ったうえで、今後、必要性などについて検討していくこととした。</p> <p>(生命ナノシステム科学研究科) カリキュラムに関しては、学部大学院一貫教育の一層の推進のため、学部生の研究科科目早期履修、理数マスター育成プログラムによる学部との接続教育を継続して実施した。また、国際総合科学部再編を見据え、研究指導体制を強化するため部門制を前提とした教員採用や研究室のグループ化を進めた。社会人教育の受入拡充に向けては、博士後期課程を1年で修了する早期修了制度の導入を進め、社会人がより入学しやすい環境を整備した。</p> <p>(生命医科学研究科) カリキュラムに関しては、博士後期課程において新カリキュラムを開始し、新たに4講義を開講し、連携大学院客員教員からも高い評価を得た。また、単位修得要件や履修モデルを策定し、30年度から開始する博士前期課程の新カリキュラムを決定した。医学研究科との連携の取組として、連携セミナーを鶴見及び福浦の両キャンパスで実施した。鶴見では医学研究科から2人の教員が、福浦では生命医科学研究科の2人の教員がそれぞれ講演を行い、それぞれ46人、39人の参加があった。また、理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携の取組では、28年度から行っている副指導教員による学生との面談で連携大学院教員、市大教員が相互に学生を指導することで、連携大学院における教育の実質化を図った。さらに、国立医薬品食品衛生研究所との連携の体制を整備し、30年度から連携を開始することが決定した。</p>
<p>(医学研究科 医科学専攻) 生命医科学研究科との相互連携セミナー、中継講義を開催するとともに、連携大学院や、学生交流のための教育研究機関との新規連携を推進して交流数を拡充する。</p> <p>(医学研究科 看護学専攻) 専門看護師教育課程の更なる充実を図るとともに、博士後期課程の設置認可手続きを確実に進め、学生募集及び入試を適切に実施する。</p>	<p>(医学研究科 医科学専攻) 生命医科学研究科との総合セミナーを実施し、教員や学生の交流を図ることができた。連携機関等との交流数の割合は79%を達成した。</p> <p>(医学研究科 看護学専攻) 博士後期課程設置にかかる申請は、留意事項も一切付くことなく文部科学省から認可された。学生募集や入試などの運営準備も着実に進め、5人の学生を確保することができた。</p>

29年度計画	29年度計画実績
(4) 学生支援に関する目標を達成するための取組	
<p>平成28年度に実施した学生アンケートの結果を踏まえた改善を実施する。また、保健管理センターを中心に学生の心身の健康をサポートするため相談体制などを充実させる。さらに、経済的支援については、国の動向も踏まえつつ、制度の見直しも含めた検討を開始する。</p>	<p>部署を横断した事務職員でワーキングを立ち上げ、28年度に実施した学生生活アンケート結果について議論し、学生からの意見が多い①空調の稼働時期、②Wi-Fi環境、③どの窓口へ行ったらよいか不明確という3つの優先的な課題を抽出し、以下のとおり実施した。</p> <p>①空調については、空調システムの問題で冷暖房の切替期間が必要であることを学生に分かりやすく周知して理解を求める。実施時期については、特に意見が多く出る冷房への切り替え前の30年6月とする。</p> <p>②Wi-Fiについては、学内全体としては32年度の基幹システム更新時に大幅な増設を計画しているが、金沢八景キャンパスの生協食堂、学術情報センターの1階がWi-Fiの電波が弱いというデータがあったため、優先してアンテナを増設した。</p> <p>③窓口対応については、特に金沢八景キャンパスの課題であることが分かったため、YCUスクエア1階総合事務室のサイン改良工事を30年度に実施することとした。</p> <p>学生の心身の健康サポートについては、健康診断によるスクリーニングや、関係部署との連携による支援、及び学内外への啓発等により、学生の心身の健康への早期介入・サポートに取り組んだ。経済支援については、現状行っている経済支援の状況を分析するとともに、他大学の状況なども調査し、より学生にとって適切となる制度になるよう、検討を開始した。</p>
<p>(再掲) キャリア支援センターを中心としたキャリア教育を展開するとともに、特に理系学生を焦点にあてたキャリア教育の充実を図る。また、国際総合科学部の再編に向け、共通教養におけるキャリア形成科目について検証・検討を行う。さらに、留学生のキャリア支援体制強化に向けた検討及びネットワーク構築を行う。</p>	<p>(再掲) 理系学生向けキャリア教育として、理系の3年生向けにキャリアガイダンスを実施し、28年度から39人増となる89人の参加があった。参加学生からも「今後どのようなことを意識して大学生活を送れば良いかよく分かった」など将来のキャリア設計や意識に対するポジティブな反応が得られた。また、後期には3キャンパスで企業研究者交流セミナーを開催するなど、理系学生が社会人に触れ合う場を設け、自身のキャリア形成について考える機会を増やした。</p> <p>キャリア形成科目については、学部再編や学生ニーズから29年度より後期も開講した。これに対し、授業評価アンケートでも学生の評価は高く、今後のキャリアを考えるきっかけとなったとの回答があることから、低学年時向けのキャリア教育としては一定の成果を上げている。</p> <p>外国人留学生のキャリア支援では、文部科学省事業の外国人留学生就職促進プログラムが採択されたことにより、横浜国立大学、横浜市等と連携し、外国人留学生に特化したキャリア教育プログラムの構築、インターンシップ先の開拓について検討を進め、後期からは専属のコーディネーターを配置し、本事業を推進していく体制を整えた。</p> <p>[29年度実績] 就職希望者における就職率： 98.9%</p>

29年度計画	29年度計画実績
2 研究の推進に関する目標を達成するための取組	
(1) 研究の推進に関する目標を達成するための取組	
<p>第3期戦略的研究推進事業を推進する。先端医科学研究センターでは、戦略的研究推進事業における研究開発プロジェクトや拠点形成プロジェクトの推進の研究拠点として、本学の強みである「再生医療」「遺伝学」「がん」といった分野の研究を推進する。</p>	<p>戦略的研究推進事業では、新たに神経疾患に関する研究のほか、広告医学^{*1}に関する研究が追加となり、全16プロジェクトを推進した。30年3月に研究代表者へのヒアリングを行い、30年度予算の配分額を決定した。</p> <p>先端医科学研究センターでは、大型国家プロジェクト「文部科学省イノベーションシステム整備事業 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム(20～29年度)」が最終年度を迎え、30年1月にパシフィコ横浜にて国際シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、基礎研究から開始した「卵巣明細胞がん診断薬」が、体外診断用医療品として30年度に承認申請できるよう、準備が進んでいることを報告した。本件については、後日メディアにも取り上げられるなど、本事業での成果の一つとして大きな反響があった。さらに本事業の協働機関(企業)とは、30年度以降も、新たな共同研究へと発展した。また、本事業を礎として新たに文部科学省の「特色ある共同利用・共同研究拠点」へ申請を行い、30年4月に全国107拠点の一つとして本学の「マルチオミックスによる遺伝子発現制御の先端的医学共同研究拠点」が認定された。</p> <p>^{*1}広告医学 : アートやデザイン、コピーライティングなどの広告的視点を医学におけるコミュニケーション手法に取り入れながら、健康行動を自然に動機づける方法の研究で、市民の皆様が将来重篤な病を発症することを未然に防ぎ、健康寿命の延伸を目指す新しい試み</p>
<p>学術的研究推進事業を推進するとともに、学内セミナーの開催とその情報共有や、海外出張補助事業や国際論文作成支援セミナー等国際学術論文の増加につなげる取組も積極的に推進する。さらに、先端医科学研究センターを中心に培ってきた産学協働の機能や、LIP.横浜事業(*) (経済局)を活用しながら、木原記念横浜生命科学振興財団、横浜企業経営支援財団等とともに、企業とのマッチングに向けた連携を推進する。</p> <p>(*)横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜) 横浜市が28年度に健康・医療分野のイノベーションを産学官が連携して生み出すエンジンとして立ち上げ、本学は中核機関として参画している。</p>	<p>学術的研究推進事業においては、28年度に採択した17件のプロジェクトについて、2年目の取組を着実に進めた。また、研究者支援として、知財の基礎知識に関するセミナー(11月)や、論文作成支援セミナー(30年3月)も開催した。</p> <p>本学が中核機関として参画している横浜市経済局の「横浜ライフイノベーションプラットフォーム事業(LIP.横浜)」では、新たに「LIP.横浜補助事業」を受け、学長のリーダーシップの下、学内の研究シーズの掘り起こしを行い、市内企業をはじめとする企業等とともに医療機器や診断技術の開発等、計11件のプロジェクトが開始となった。</p> <p>横浜企業経営支援財団(IDEC)とは、学内において医療機器に関する研究者向けの相談会を開催し、うち数件については企業紹介を行うなど、個別のマッチング支援を行った。附属病院患者の遺贈を原資とした医学研究プロジェクト(かもめプロジェクト)を立ち上げることとなり、学内公募・選考作業を行った。</p>
<p>附属病院の先進医療推進事業において、厚生労働省が定める「先進医療」に承認されることを目指し、高度かつ先進的な医療に関わる幅広い領域のがん研究を推進する。本事業で支援した研究から厚生労働省に対し、先進医療の申請を行う。また、がんに関する附属病院ホームページのコンテンツ充実に向けた検討も進める。</p>	<p>がん関連の先進医療に2件の届出を行い受理された。また、先進医療会議において、1件の先進医療が条件付き承認となり、届出に向けて調整を行っている。</p> <p>※受理された先進医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内視鏡下手術用ロボットを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術(29年7月1日付) ・腹腔鏡下広汎子宮全摘術(29年11月1日付) <p>※条件付き先進医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Birt-Hogg-Dubé (BHD) 症候群の遺伝子診断

29年度計画	29年度計画実績
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組	
<p>研究支援業務について見直しを行い、改善を進める。URA推進室はさらなる研究支援内容の充実を図り、研究費の獲得といった実績につなげる。共用研究施設については、福浦キャンパスの動物実験施設の改修工事を実施するほか、RI施設のあり方について検討する。リスクマネジメントについては全学的な周知活動を徹底する。</p>	<p>研究支援業務の見直し・改善策として、これまで課題とされていた「研究費獲得支援」、「学術誌への論文投稿支援」、「新採用教員を対象とする機器等の移設支援」について、30年度からの実施に向けた準備を進めた。その他、28年11月に国が示した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえ、本学の産学連携推進本部等の学内体制の見直しに向けた検討も行った。URA推進室については、各研究者に対する個別の研究費獲得支援のほか、キャンパスごと科研費等の研究費獲得セミナーを開催し、個別相談会も実施した。研究費獲得セミナーを開催したほか、研究費の公募情報等をリアルタイムに発信するメルマガ「URA NEWS」を36件配信した。</p> <p>共用研究施設については、福浦キャンパスの動物実験施設の改修工事を行ったほか、RI施設については、30年度以降も引き続きあり方を検討していく。</p> <p>リスクマネジメントに関しては、教職員に対して、「研究費の使用に係る誓約書」および「研究活動の支援・管理業務に係る誓約書」への署名を呼び掛け、誓約書の回収率100%を達成するとともに、リスクマネジメントの推進体制について検討を行った。</p>
<p>(再掲) ①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】次世代臨床研究センター(Y-NEXT)や先端医科学研究センターと連携し、研究支援体制の充実を図る。また、医師等による臨床研究を幅広くサポートするため、プロトコル(臨床試験及び研究実施計画表)作成やデータ解析支援、データマネジメント支援等を行う。(一部再掲【31】②)</p> <p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附・セ】臨床試験支援管理室の体制整備を進めるほか、治験責任医師等への研修体制を強化するなど、治験実施体制の充実を図る。また、附属病院を中心とした横浜臨床研究ネットワークを活用し、多施設共同治験を推進する。</p> <p>*29年度目標:新規治験の受入件数<医師主導治験を含む> 【附】30件 【セ】20~25件</p> <p>③研究支援体制の充実 【附】平成30年度に目指す「臨床研究中核病院」の承認に向け、要件となる臨床研究の拡充や、医師主導治験を含む治験の推進を図る。また、国家戦略特区により整備された臨床試験専用病床を利用した医師主導治験等を実施する。</p>	<p>(再掲) ①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】セミナー研修会の開催や人材確保等に関しては、計画どおり進めている。 【附】臨床研究中核病院の要件であり、指標にも掲げている「特定臨床研究の実施」については、次世代臨床研究センターが中心となり、積極的に支援等を実施した。</p> <p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附】先進的な医薬品開発を目指し、健常人を対象とした治験を実施するため、臨床試験専用病床の運用整備を行い、医師主導治験を実施した。 【セ】治験費算定様式の改正を行い、国際共同治験や画像提供、提供薬剤の調製等、これまで算定することのできていなかった項目を新設し、治験収入の適正化を図った。</p> <p>[29年度実績] 新規治験の受入件数<医師主導治験を含む>: 【附】29件 【セ】25件</p> <p>③研究支援体制の充実 【附】臨床研究中核病院に求められている臨床研究の適性実施に向けては、新たに「特定臨床研究管理委員会」を設置し、病院長ガバナンス体制構築のための体制整備を行った。また、臨床研究審査委員会の認定に関して、AMEDの中央倫理審査委員会基盤整備事業に採択され、臨床研究法で規定する認定臨床研究審査委員会について、厚生労働省の認定を得た。</p>
<p>(再掲) ①先進医療の取得 【附・セ】先進医療推進センターや次世代臨床研究センター(Y-NEXT)と連携し、新規技術の有無に関する情報を収集するなど、新たな先進医療の取得に向けた取組を進める。また、届出済の先進医療について、実績把握を行う。(一部再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標:先進医療申請件数 【附】2件/年 【セ】1件/年</p> <p>②2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化 【附・セ】横浜臨床研究ネットワークの活用を促進するとともに、医師等による臨床研究を幅広くサポートするため、プロトコル(臨床試験及び研究実施計画表)作成や、データ解析支援、データマネジメント支援等を行う。</p>	<p>(再掲) ①先進医療の取得 【附・セ】先進医療の届出をそれぞれ2件行い、承認された。(再掲【23】①) 【附】新規案件について厚生労働省に積極的に相談を行っており、2件の届出準備を行った(30年度取得予定)。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 先進医療申請件数: 【附】2件 【セ】2件</p> <p>②2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化 【附・セ】附属2病院や医学部が連携し、先進的な医療を提供する体制を構築するため、臨床研究に係るセミナー研修会を計画的に実施した。また、学内だけでなく、横浜臨床研究ネットワーク病院も参加可能な研修会とすることで、臨床研究の底上げや、研究成果の早期還元に向けた取組を行なった。</p>

29年度計画	29年度計画実績
Ⅱ 地域貢献に関する目標を達成するための取組	
<p>地域志向科目、地域実践プログラム、サポート・プログラム、アクティブ・ラーニング推進プログラム等COC事業(*)で実施してきた地域志向の教育取組について、それぞれの成果を検証し、次年度以降のプログラムの発展につながる取組を行う。</p> <p>また、ボランティアに対する学生の意欲を高める等の目的を定めた上で、ボランティア支援室による独自プログラムの企画等を学生スタッフとともに立案してボランティア志向の学生を募り、ボランティア登録者増を図る。</p> <p>(*)COC事業:平成25年度 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」選定取組</p> <p>*29年度目標: ○ボランティア派遣数 :250人</p>	<p>地域に関する学修や、地域の課題を発見し解決策を考える「地域志向科目」を全学生の必修として実施しており、今年度は国際総合科学部及び医学部合わせて2,863人の学生が履修した。また、継続的に本科目を推進する方向性を確認した。</p> <p>「地域実践プログラム」説明会を前期2回(4月 参加者数55人)、後期2回(9月 参加者数59人)開催した。このうち、プログラム申請登録者は43名、プログラム修了者数は3人となった。また、プログラム修了要件等の見直しを行い、学生の修了申請を随時受付に変更するとともに、必要提出書類の負担軽減を行うことなどを確認した。</p> <p>ボランティア支援室による独自プログラムとして、学生スタッフ主催で、ボランティア未体験学生向け「ボラツアー」を企画し、7回開催した(参加者数延べ119人)。これに加えて、ボランティア初心者向けの座学・実践・振り返りを行う「ボランティア実践講座」(参加者数延べ45人)等を開催し、ボランティア登録者や派遣者を増やす取組を進めた。また、ボランティアを通じて得た経験を、自身のキャリア形成に役立ててもらおうことを目的とした「ボラ×キャリア」(参加者数延べ4人)の開催や、東京2020応援プログラム「創作紙芝居普及活動～横浜から世界へ～」(参加者数約100人)を開催するなど、様々な独自プログラムを企画した。結果として、多くの学生のボランティア登録や派遣につながった。</p> <p>[29年度実績] ボランティア派遣数: 443人</p>
<p>COC事業採択とともに進めてきた教員地域貢献活動支援事業(インキュベーション型)の協働型への移行を図り、補助金終了後の事業継続を図る。また、横浜市との協働事業を増やすため、各局区とのヒアリングや情報提供等の取組を実施する。COC事業の最終年度として、地域に資する研究の成果をまとめ、モデル研究としていた事業については翌年度以降の展開を検討する。</p> <p>*29年度目標: ○横浜市との連携取組件数 (教員地域貢献活動支援事業等) :5件</p>	<p>教員地域貢献活動支援事業のうち、横浜市と連携しながら進めている取組は10件となった。また、28年度にインキュベーション型で取り組んできた事業を1件協働型に移行できた(空き家利活用プロジェクト)。その他、教員地域貢献活動支援事業以外には、キャンパスタウン金沢サポート事業やJICA草の根技術協力事業、救急需要予測の共同研究等で、20件連携して取り組んだ。</p> <p>また、COC事業採択をきっかけに始まった地域拠点「並木ラボ」で地域住民を中心とした活動を行いつつ、そこで実施した教員地域貢献活動支援事業インキュベーション型(金沢シーサイドタウンのコミュニティ活性化および健康に暮らせるまちづくり)に取り組んだ。その結果、コミュニティ活性化を進めるためには、内外の様々な個人や組織が集い、連携するための場としての拠点が重要だということと、その拠点の持続運営に向けた運営面と経費面の課題が見えてきたことなどから、本事業を通じて得られた知見を活かし、地域住民や関係団体等の協力をいただいた上で、エリアマネジメントの取組へと発展的に移行することとなった。</p> <p>[29年度実績] 横浜市との連携取組件数: 30件 ・教員地域貢献活動支援事業:10件 ・その他: 20件 キャンパスタウン金沢サポート事業、JICA草の根技術協力事業、救急需要予測の共同研究、訪問看護師育成プログラム策定支援、横浜市特区リーディング事業(再生医療に関する研究)、横浜市がん研究推進、「都市型地域医療を先導する病院変革人材育成」事業等</p>
<p>市大教員を中心とした、横浜市立大学の特色を活かした講座を年間100講座程度実施する。開催にあたっては、市・区・民間企業等との連携を進めることで市内の市民利用施設も活用し、横浜市内で広く実施する。教員の協力のもと、社会ニーズに合わせた独自プログラムの開発を進める。</p> <p>*29年度目標: ○エクステンション講座数 :100講座 うち市等との連携講座数 :20講座</p>	<p>市民公開講座「エクステンション講座」を130講座開催した。また、横浜市医療局や南区等と連携して26講座行い、広く市内で開催できた。</p> <p>新しい試みとして、29年度から本学教員の専門分野を活かしつつ、対象や目的を定めた講座プログラムを展開し、前期は「高校生の総合力を高めるプログラム」(5講座、受講者数延べ246人)、後期は「女性復職・キャリア育成プログラム」(3講座、受講者数延べ457人)、「データサイエンスを知るプログラム」(6講座、受講者数延べ226人)を開催した。</p> <p>[29年度実績] エクステンション講座開催数: 130講座 うち、市等との連携講座: 26講座</p>
<p>地域の課題解決や横浜経済の活性化など「大学と連携した地域社会づくり」に向けて、大学と地域・企業・行政等との連携促進を目的に設立された「大学・都市パートナーシップ協議会」を通じて、市内29大学との協働による「ヨコハマ大学まつり」への参加のほか、本学にとってもメリットとなるような大学間の連携取組の実現に向けて、学内外のニーズ調査を実施する。</p>	<p>「大学・都市パートナーシップ協議会」を通じて、市内大学の学長・理事長及び市長が参加する代表者会議において、横浜国立大学との連携した取組である留学生就職促進プログラムを報告するとともに意見交換を行った。また、「ヨコハマ大学まつり(9・10月開催)」でこども体験教室やキャリア教育講座、パフォーマンスステージ等に本学学生や教員が参加し、大学のPRにつなげた。</p> <p>さらに、本学における大学間連携の取組事例などを踏まえ、市大の都心部進出に向けた検討と併せ、市内大学コンソーシアムの形成に向けた取組を横浜市に提案した。</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>(再掲) ①病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備(在院日数の適正化) 【附・セ】早期退院に向け、入院前からのスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進する。また、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組む。(再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標:平均在院日数【附】14.0日【セ】12.7日</p> <p>【セ】病床の効果的な活用を踏まえ、日曜入院や土曜退院等を推進するなど、入院時における診療計画の最適化を図る。</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附・セ】地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進する。また、院内外において、高度・急性期病院としての役割を周知する。(再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標:外来初診患者数<新患率> 【附】136～146人/日<7.2～7.7%> 【セ】160～180人/日<8.2～10.8%></p> <p>②入退院センター等の拡充 【附】入院サポートコーナー、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口等、2階中央待合ホールの再編を行い、入院支援機能・地域連携機能の一元化を図る。【セ】「入退院センター」を開設する。</p> <p>*29年度目標: ○紹介率 :【附】88～90%【セ】86～90% ○逆紹介率 :【附】65～70%【セ】75～80% ○新入院患者数 :【附】14,500～15,000人 【セ】18,800～19,200人</p>	<p>(再掲) ①病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備(在院日数の適正化) 【附・セ】がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関と内部と調整を行い、パス運用を開始した。(再掲【22】①) 【附】ソーシャルワーカーおよび退院支援看護師が全病棟において週1回以上の退院支援カンファレンスを実施し、入院早期に退院支援を開始する体制を整えた結果、「退院支援加算Ⅰ」の算定を開始した。(再掲【23】①) 科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。(再掲【23】①) 【セ】退院支援体制について強化を図り、退院支援看護師とMSWを増員し、各病棟に担当を配置の上、スクリーニングに該当する患者について、入院当初から介入を行い、スムーズな転退院支援に寄与した。(再掲【23】①) クリニカルパスについては、パス大会を開催し、改善発表を行った他、他病院の視察を通じて、パスの管理やデータ化等パスに関する取組を実施した。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 平均在院日数:【附】13.6日【セ】12.4日</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附】地域の患者に対し、それぞれの機能に即した医療を提供できるよう、外来診療において地域の診療所と当院が連携(紹介・逆紹介)を密にし、地域医療の充実・発展を図ることを目的として、登録医制度を開始した。連携病院については、新たに3病院と協定を結び、連携病院数を18病院とした。(再掲【23】①) 【セ】地域医療連携の強化を目的として、医療機関訪問を実施し、経営陣や診療科の医師も同行し、医療者同士の顔の見える関係の構築を図った。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 外来初診患者数<新患率>:【附】152人/日<7.9%>【セ】167人/日<8.5%></p> <p>②入退院センター等の拡充 【附】病院2階の再整備を進め、2月には「患者サポートセンター」の運用を開始した。29年度は、地域連携に係る機能の一元化として、入退院支援部門と地域連携部門の一元管理体制を整えるとともに、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口、専門相談窓口を整備した。入院サポートコーナーにおいては、対象診療科の拡大及び急患入院対応等業務の拡大を図った。また、退院支援部門においても退院支援専任スタッフを7名配置し、入院サポートとのカンファレンスを実施するなど、情報共有の体制を整えた。これらの取り組みにより、「退院支援加算Ⅰ」の施設基準を満たし、算定を開始するとともに、退院支援・調整件数の増加に至った。(一部再掲【23】②) 【セ】平成28年度から先行稼働していた「入院センター」について、本館3階の改修工事とあわせて院内での運用方法を協議し、退院支援部門との一体化を図るため、3階地域連携推進部に、新たに「入退院支援センター」を開設した。精神・小児・母子・生殖を除く診療科の予定入院患者について、対応を行っている。</p> <p>[29年度実績] 紹介率 :【附】92.7%【セ】85.3% 逆紹介率 :【附】65.6%【セ】74.1% 新入院患者数:【附】15,061人【セ】19,273人</p>
<p>(再掲) ①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附・セ】大学附属病院、また、神奈川県エイズ治療中核拠点病院(【附】)や地域医療支援病院(【セ】)等として、オープンカンファレンスや地域の医療従事者向け研修会等を実施し、地域の医療水準の向上に貢献する。</p> <p>②病院実習の受入体制の充実 【附・セ】地域の教育機関等から、看護師やコメディカルスタッフの実習受入を行う。</p>	<p>(再掲) ①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附・セ】緩和ケア研修会を開催し、附属病院では延べ136人、センター病院では延べ192人が参加した。未受講者への受講勧奨を行い、がん患者の主治医や担当医の受講率向上が見られた。(再掲【22】①) 【附】オープンカンファレンスや神奈川県エイズ治療拠点病院等連絡協議会総会・講演会を開催した。HIV関連では特に、神奈川HIVフォーラムには130人が参加し、地域医療機関へのHIV診療啓発に寄与した。 【セ】地域の医療従事者向けの研修会として、地域医療連携研修会を通年で開催し、院内外で合計1,365人が参加を得たほか、各診療科からの依頼を受けて、地域医療機関向けの研修会や情報交換会の開催を行った。</p> <p>②病院実習の受入体制の充実 【附・セ】看護キャリア開発支援センターによる神奈川県看護師・保健師・助産師実習指導者講習会を実施し、神奈川県内の他医療機関からも参加者を得た。 【附】概ね計画通り、実習生の受け入れを行った。さらに、海外の医学部学生の実習受入も行き、国際化へつながった。 新たに実習配分費を臨床工学担当にも配分し、指導者の育成に活用した。 【セ】学生に限らず、地域のクリニックから技術取得のための医療従事者の受け入れを行った。</p>

29年度計画	29年度計画実績
Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組	
<p>グローバル教育センターの新設により、日本語学習支援や英語によるプログラムを充実させるとともに、SUDP/YUSSプログラム等の受入れプログラムの拡充を行う。また、留学生宿舎の確保に向けた学内ワーキンググループを設置して方針を定めるほか、経済支援の拡充に向けて授業料減免制度にかかる学生アンケートを実施する。さらに、留学生獲得のため、入試制度改善や留学生のキャリア支援体制強化に向けた連携取組の検討及びネットワーク構築を行う。</p>	<p>29年度受入留学生数は、28年度の186人3.8%から増加し、長短期あわせ241人、受入比率4.8%となった。</p> <p>29年度に、留学プログラム開発や留学準備支援、日本語学習支援、協定校開拓といった総合的な役割を担うグローバル教育センターを新設し、本学学生の海外派遣及び受入留学生の支援、またこれらの促進に関わる教員の支援に必要な組織的基盤を構築した。</p> <p>日本語学習支援に関しては8月から日本語教員を配置した。着任後、当該教員は、学部・研究科との協議を行い受入側のニーズの把握に努めた。交換留学生全員との面談等を通じて、学生の個別レベルを把握しながら学習支援体制を強化し、今後の日本語カリキュラムの検討を行った。あわせて、30年度から特別講座(留学生のキャリアデザイン)等の新科目を増設した。更に大学院留学生に対し、30年度以降の全研究科を対象とした日本語科目を設置し、履修を可能にするなど、全学的な日本語学習支援基盤を構築した。</p> <p>英語によるプログラムに関しては、経営科学系で10科目を開講した。また、30年度開講に向け、海外からの学習ニーズが高い日本やアジアに関する人文系の科目群を重点的に拡充し、新設11科目、大学院科目2科目開放など増設することができた。さらに、夏の集中講義やサマープログラム等でも海外から招聘した外国人講師等による講義を開講し、サマープログラムでは海外からの参加学生と市大生とが交流できる場を整備した。</p> <p>JST主催のさくらサイエンスプログラムへの応募推進を継続的に行い、前年より35%増の63名の海外学生を受け入れた。また、特任助教をYUSSコーディネーターとして配置し、インドネシア、マレーシア、フィリピンなど、重点大学より戦略的に留学生を受入れる体制を整えた。</p> <p>留学生宿舎の取組では、計画的な留学生受入れ増に対応するため、横浜市国際学生会館の借上げ居室数を増やした。また、地域活性化のため、金沢区や京急グループと連携した空き家活用プロジェクトが立ち上がり、国際交流型シェアハウスを開設、留学生5人と日本人学生3人の共同生活が実現した。さらに附属病院看護職員宿舎の一部を活用し、30年度から留学生宿舎とすることなどを決定した。</p> <p>留学生の経済支援に関しては、授業料減免申請の際に、申請学生に対してアンケートを実施した。成績優秀な留学生の支援策と位置付けている減免制度の改善について、アンケート結果を踏まえ、30年度にかけて検討を行う。また、留学生の入試に関しては、国際マネジメント研究科がアドミッションズセンターと渡日前入試出願制度を構築し、英文資料による受付を行うなど、海外からの受験に門戸を開いた。</p> <p>キャリア支援体制強化の取組では、5月に文部科学省GP「留学生就職促進プログラム」に横浜国立大学との共同申請で採択され、両大学にコーディネーター等を配置した。横浜市や神奈川県と連携してセミナーを開講催し、延べ約100人の留学生が受講し、本GP採択により、新たに12人の留学生が奨学金(日本学生支援機構等経由)を受給し、経済的支援に結び付けることができた。</p>
<p>留学しやすい柔軟な教学上の制度を拡充し、併せて、新たな学生ニーズに沿ったプログラムの開拓を行う。また、こうしたプログラム拡充に合わせて、PEと連携のうえ語学教育の充実(IELTS、TOEFL-IBTへ向けた語学力強化等)のための取組を行うほか、海外研修における学びをより有意義なものとするために事前・事後の教育を充実させる。</p>	<p>29年度に卒業した学部生のうち、在学中、海外派遣プログラムに参加した学生の比率は30.5%となり、中期計画の目標達成に近づいた。</p> <p>派遣プログラム拡充の取組では、学生からのニーズが高いスペイン語圏の語学研修及び交換留学プログラムを新設し、学生を派遣した。海外フィールドワーク支援プログラムには、質の確保に留意しつつ、28年度と同程度となる計17グループ275人を派遣した。また、海外大学との協定校拡充のため、世界の大学の国際教育交流担当者が一同に集うネットワークイベントに参加し、本学のPRを海外大学の担当者に行い、協定締結・交流の開始等を協議した。この結果、今後の派遣プログラム拡充につながる5大学との協定締結を実現した。医学部医学科では、海外協定校等にて医学科生10人が臨床実習(クリニカルクラークシップ)を、8人が研究実習(リサーチクラークシップ)を実施し、28年度から5人増となる計18人を派遣した。看護学科では、ハワイ大学への研修プログラムを開講し、30年度より学生派遣を開始する。</p> <p>PEセンターとの連携では、派遣する学生の語学力向上へ向けWriting Centerの活用やIELTS(Practice Test(受験料無料))の実施および学内留学フェアにおけるTOEFL、IELTSセミナーの広報等連携して取り組んだ。</p> <p>留学しやすい学修環境の整備として、本学短期語学研修プログラムでの成果を積極的に評価するための科目(「短期海外研修」)を設置した。29年度夏季語学研修に参加した学生36人のうち、23人が履修申請し、単位認定された。認定にあたり、渡航前オリエンテーションの充実や、海外研修に係る学習履歴と成果を可視化するためのポートフォリオ作成等により、渡航前後の教育内容を充実させた。</p> <p>学生の海外渡航支援の一環として、学生自らが目標額を決めて渡航費用を積み立て、計画的な準備を行う「YCU海外留学定期積金制度」を、包括的基本協定を締結している横浜信用金庫と連携して立ち上げ、30年度より、試行的に運用を開始する。</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>第8回総会・国際シンポジウムをタマサート大学(バンコク)で開催するとともに、コンソーシアム運営体制強化を支援するほか、アカデミックコンソーシアムネットワークを活用した留学生受入を促進していく。また、外部資金による都市間連携プロジェクトと人材育成の実施/GCIユニット予算による海外大学との共同研究を推進する。</p> <p>さらに、横浜市の国際施策と連動した取組として、横浜サンディエゴ姉妹都市提携60周年記念事業の一環としてサンディエゴで開催される横浜経済セミナーへの協力や第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会への市大学生の参画を推進するほか、横浜市の姉妹都市等のネットワークを活用した大学間交流を推進する。</p>	<p>協定(覚書)については、新規締結した12件を加え、全体で50大学・機関との協定締結となった。</p> <p>アカデミックコンソーシアム(IACSC)について、9月にタマサート大学(タイ)にて第8回総会・国際シンポジウムを開催し、学長が基調講演を行い、アジアにおける横浜市や市大のプレゼンスを高めた。また本学からは22名の学生が参加し、集中講義(SUDP)や現地フィールドワークを通じてタイ、マレーシア、韓国等の学生と活発な交流をした。</p> <p>アカデミックコンソーシアムを活用した留学生受入促進の取組では、タマサート大学、マレーシア科学大学から計4人の交換留学生を受け入れた。また、YUSSプログラムを実施し、ハサヌディン大学(インドネシア)、マレーシア科学大学、フィリピン大学マニラ校、同ロスバニョス校より、計6人の大学院生を受け入れた。さらに、サマープログラム等短期受入プログラムではタマサート大学、フィリピン大学、マレーシア科学大学から計36人を受け入れた。</p> <p>横浜市の国際施策・国際機関等との連携では、姉妹都市提携60周年を迎えたサンディエゴで開催された経済セミナーにて学長がプレゼンテーションを行い、市大のプレゼンス向上に貢献した。また、カリフォルニア大学サンディエゴ校との大学間包括的覚書を更新するとともに、同校から2人の講師を招へいし、医学教育国際ワークショップを開催した。アジア開発銀行年次総会「次世代育成セミナー」には、経営科学系の学生を中心に参加し、フィリピンでの貧困や経済格差解消に向け議論を交わした。この実績が高く評価され、横浜市主催のアジアスマートシティ会議「Yokohama Youth Event 2017」でも市大生がプレゼンテーションを行い、tvkのニュース番組の特集でも取り上げられた。医学部における取組としては、ベオグラード大学より医学生2人、教員1人の計3人を受け入れ、乳がん外科の分野で研修を行った。また、JICAによる「国家乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」の研修の一環として、附属病院で乳がん診断に関するワークショップを開催した。</p> <p>横浜市と連携して進めているJICA草の根プロジェクト「マレーシア・セバランプライ市における歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクト」でセバランプライ市職員を対象に現地研修、受入研修を実施し人材育成を図った。また、JSTさくらサイエンスプログラムに7件採択された結果、海外からの学生と、市大生との国際交流が活発化し、キャンパスのグローバル化に大きく貢献した。</p> <p>海外大学との共同研究推進の取組では、GCIまちづくりユニットにおけるアジア諸都市の街並み保存研究、ネパールの歴史都市復興に関する研究、公衆衛生ユニットにおけるネパール地震復興過程におけるメンタルヘルス調査等の共同研究を推進した。これらの共同研究で培われたネットワークや交流実績が、さくらサイエンスプログラム等の採択にもつながった。</p>

29年度計画	29年度計画実績
IV 附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組	
1 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組	
<p>①がん医療・救急医療・災害時医療等、市や県の医療政策に基づく医療機能の充実</p> <p>(がん医療) 【附属病院・センター病院(以下【附・セ】)】「地域がん診療連携拠点病院」として、複雑ながんの治療や合併症を持つがん患者に対する集学的治療を行うほか、五大がん等に関する地域連携パスを推進するなど、地域医療機関との連携を強化する。また、緩和ケア研修会を実施し、院内の研修受講者の充実を図るほか、就労支援相談の窓口を開設するなど、相談支援体制の充実を図る。 【センター病院(以下【セ】)】外来化学療法室の拡充に向けて検討を行う。</p> <p>(救急医療) 【附属病院(以下【附】)】救急病床の円滑な運用等により、予定外入院患者等に対し、適切な救急医療を提供し、二次救急輪番病院としての機能を果たす。 【セ】市内唯一の高度救命救急センターとして、他の救命救急センターでは対応できない疾患・時間帯の救急患者の受入を行うほか、地域の医療機関等からの紹介や、救急隊から要請された患者の受入、一定の期間内に受診歴のある患者の救急疾患への対応を積極的に行う。また、「横浜市重症外傷センター」として、市内の救命救急センターや市消防局等と連携し、重症外傷患者の受入を行う。</p> <p>(災害時医療) 【附・セ】災害拠点病院として、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担うとともに、DMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)やYMAT(横浜救急医療チーム)の派遣及び訓練に取り組む。</p> <p>(周産期・小児・精神医療、その他政策的医療) 【附】横浜市小児がん連携病院として、診療の連携を図り、市内の小児がん診療を充実する。また、「横浜市認知症疾患医療センター」唯一の大学病院として、身体合併症、重症患者等に対する治療を行う。さらに、神奈川県エイズ治療中核病院として、医療従事者への研修を行うなど、地域におけるエイズ治療の中核的役割を果たす。 【セ】周産期救急や精神科救急の基幹病院として、24時間体制で救急患者の受入を行う。また、29年度には、男女双方の不妊治療等を行う生殖医療センターにおいて、外来スペースの拡充を進めるなど、診療環境の向上を図る。</p>	<p>①がん医療・救急医療・災害時医療等、市や県の医療政策に基づく医療機能の充実(がん医療) 【附属病院・センター病院(以下【附・セ】)】緩和ケア研修会を開催し、附属病院では延べ136人、センター病院では延べ192人が参加した。未受講者への受講勧奨を行い、がん患者の主治医や担当医の受講率向上が見られた。 がん患者支援イベントであるリレー・フォー・ライフ・ジャパン2017に参加・出展し、本学のがん治療における特色や取組をPRした。 がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関と調整を行い、パス運用を開始した。 【附】がん総合医療センター運営会議の中で、これまでバーチャル的に運用されていた「がん相談支援センター」をがん総合医療センターの下部組織として組織化し、さらなる患者支援の質の向上や職種間の連携強化のための体制を整備した。 がんゲノム医療連携病院となるため、院内でも「がんゲノム診断科」の設置に向け準備を進めるなど、更なる先進的医療の提供のための基盤を作った。 横浜市乳がん連携病院の指定を受け、地域への良質な医療の提供のための体制準備に着手し、院内のチーム医療体制について確認した。 【センター病院(以下【セ】)】外来化学療法室について、診察の開始時間を前倒しにする等、運用の見直しを行い、外来化学療法実施件数が466件増加した。拡充については、外来患者数の推移や他の診療スペースとの兼ね合いも考慮しつつ、引き続き検討を行う。</p> <p>(救急医療) 【附・セ】精神科救急医療施設運営事業に係る精神科救急システム受入施設として4区市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の精神科救急医療体制の充実に貢献した。 【附】救急病床の効率的な運用により稼働率が上がり、横浜市二次救急輪番病院としての役割を引き続き果たした。また、救急部会を開催し、救急業務運営における全般的な課題や運用の確認、30年度からの救急応需拡大に向けた院内における部署ヒアリングや横浜市医療局との面談を行い、実態を踏まえた今後の対応を検討した。 【セ】「横浜市重傷外傷センター」において、横浜市内の重症外傷症例の救急搬送や、外傷対応医師の集約化・育成を進め、医療水準や救命率の向上を図った。 高度救命救急センターへの救急専用回線(ホットライン)の開設、二次救急体制の強化に努める等、救急医療の最後の砦としての役割を果たした。 地域の医療機関を訪問し、救急や専門診療科の医療機関向けホットラインの案内を行った他、近隣の消防署への訪問も行き、救急強化の取組について周知を図り、救急患者の受入れを促進した。その結果、救急受診患者数が約1,000人増加した。</p> <p>(災害時医療) 【附】各種災害対策訓練を行った。BCPや災害対策マニュアル・アクションカードについては、訓練結果を基に、内容の検討を行っている。また、DMAT・DMAT-Lについて、併せて8名が研修を受講し、資格を取得した。 【セ】DMATが国や県主催の訓練へ参加し、災害時におけるDMATの対応を再確認した。また、DMAT隊員の中でも、責任者としての役割を担う「統括DMAT隊員」の有資格者が1人追加され、院内で有資格者は合計2人となった。YMATは交通事故や列車事故等で28回出動した。</p> <p>(周産期・小児・精神医療、その他政策的医療) 【附】小児がん連携病院として、小児がん連携病院会議に出席し連携を推進したほか、補助金を活用し診療及び療養環境の充実を図った。また、横浜市と連携し、県内の大学病院として初めて「チャイルド・ライフ・スペシャリスト」の試行的導入を行うなど、新たな取組にも着手した。 神奈川県指定する「肝疾患診療連携拠点病院」(30年度～)の県内5病院目の指定を受けた。 【セ】総合周産期母子医療センターとして、一般の分娩施設では難しい患者や救急患者の受け皿としての役割を果たした。 生殖医療センターにおいては、30年3月に外来スペースの拡張工事が完了し、診療環境の改善が図られた。</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>②合併症を持つなど高度な医療を必要とする患者に対応するための体制の充実 【附・セ】急性期病院として、多職種による多数精鋭のチーム医療を推進する。また、「地域がん診療連携拠点病院」として、がんセンター等、他科や多職種によるカンファレンスを行うほか、様々な診療科や職種によって構成される院内プロジェクトチームの充実を図る。 【附】市内唯一の特定機能病院として、集学的治療を推進し、高度で先進的な医療を提供するほか、研究・教育を推進する。</p>	<p>②合併症を持つなど高度な医療を必要とする患者に対応するための体制の充実 【附・セ】がんセンターの定期開催など、多職種連携を図った。 【附】診療内容の明確化や患者サービスの向上のため、診療科の標榜再編を進めた。 【セ】地域の医療機関からのホットラインは必ず受けることを前提に多くの疾患を受け入れる体制を整えた。</p>
<p>①大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実(手術待ち患者への対応) 【附・セ】増加する手術需要に備え、現行の定時枠の見直しや、緊急枠の活用等を進める。 【附】手術室の増室を踏まえた効率的な運用を推進する。 *29年度目標:手術件数 【附】6,300~6,600件 【セ】8,050~8,150件</p> <p>(在院日数の適正化) 【附・セ】早期退院に向け、入院前からスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進する。また、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組む。 *29年度目標:平均在院日数 【附】14.0日 【セ】12.7日</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附・セ】地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進する。また、院内外において、高度・急性期病院としての役割を周知する。 *29年度目標:外来初診患者数<新患率> 【附】136~146人/日<7.2~7.7%> 【セ】160~180人/日<8.2~10.8%></p> <p>(先進医療の推進) 【附・セ】先進医療推進センターや次世代臨床研究センター(Y-NEXT)と連携し、新規技術の有無に関する情報を収集するなど、新たな先進医療の取得に向けた取組を進める。 *29年度目標:先進医療申請件数 【附】2件/年 【セ】1件/年</p> <p>②高度な医療提供及び医療機器・設備の計画的な導入・更新 【附・セ】診療に及ぼす影響や採算性等、様々な視点で優先順位を付けながら、計画的な医療機器・設備の購入・整備を行う。また、医療機器については、2病院で共同購入が可能な医療機器の選定を行い、価格交渉における効果が期待できるものから共同購入を行う。</p>	<p>①大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実(手術待ち患者への対応) 【附・セ】手術枠の有効活用のため、四半期ごとの手術枠見直しを行った。 【附】増室した手術室の枠を拡大した。 [29年度実績] 手術件数: 【附】6,239件 【セ】8,568件</p> <p>(在院日数の適正化) 【附・セ】がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関へのヒアリングと内部と調整を行い、パス運用を開始した。(再掲【22】①) 【附】ソーシャルワーカーおよび退院支援看護師が全病棟において週1回以上の退院支援カンファレンスを実施し、入院早期に退院支援を開始する体制を整えた結果、「退院支援加算Ⅰ」の算定を開始した。 科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。 【セ】退院支援体制について強化を図り、退院支援看護師とMSWを増員し、各病棟に担当を配置の上、スクリーニングに該当する患者について、入院当初から介入を行い、スムーズな転退院支援に寄与した。 クリニカルパスについては、パス大会を開催し、改善発表を行った他、他病院の視察を通じて、パスの管理やデータ化等パスに関する取組を実施した。 [29年度実績] 平均在院日数: 【附】13.6日 【セ】12.4日</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附】地域の患者に対し、それぞれの機能に即した医療を提供できるよう、外来診療において地域の診療所と当院が連携(紹介・逆紹介)を密にし、地域医療の充実・発展を図ることを目的として、登録医制度を開始した。連携病院については、新たに3病院と協定を結び、連携病院数を18病院とした。 医師の負担軽減、患者サービスの向上を目的に外来患者適正化プロジェクトを立ち上げ、課題について現状分析したうえで産婦人科から着手した。 【セ】地域医療連携の強化を目的として医療機関訪問を実施し、必要に応じて経営陣や診療科の医師も同行し、医療者同士の顔の見える関係の構築を図った。 [29年度実績] 外来初診患者数<新患率>: 【附】152人/日<7.9%> 【セ】167人/日<8.5%></p> <p>(先進医療の推進) 【附・セ】先進医療の届出をそれぞれ2件行い、承認された。 【附】新規案件について厚生労働省に積極的に相談を行っており、2件が準備中で、30年度には取得予定である。 [29年度実績] 先進医療申請件数: 【附】2件 【セ】2件</p> <p>②高度な医療提供及び医療機器・設備の計画的な導入・更新 【附・セ】ボリュームディスカウントによる価格低減を図ることを目的に、輸液ポンプ・X線装置について2病院で共同購入を行った。 【附】病院2階の再整備を進め、2月には「患者サポートセンター」の運用を開始し、地域連携に係る機能の一元化として、入退院支援部門と地域連携部門の一元管理体制を整えるとともに、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口、専門相談窓口を整備した。 【セ】本館1階の中央採血室の拡張を行った他、内視鏡室の拡張、超音波室の本館3階の旧カルテ庫跡地への移転等、院内再編を行い、診療機能の向上を図った。</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>①2病院の機能連携の強化 【附・セ】2病院間の人的交流を推進するとともに、2病院の所有する医療機器等の相互利用を推進するなど、効果的な資産の活用を行うほか、病院情報システムの一元化に向けた検討を行う。また、2病院で共同購入が可能な医療機器、医薬品、診療材料等について、価格交渉における効果が期待できるものから共同購入を行う。(再掲【23】②)</p> <p>②2病院の各診療科の強みを生かした医療の提供 【附・セ】国の医療政策に関する動向を見据え、地域の医療ニーズに的確に対応するため、DPCデータ等を活用して診療科ごとの強みを分析し、医療の質と経営的なインパクトの両面を考慮した検討を行うとともに、各々の強みや特徴を活かした医療機器の導入・更新や施設整備、病床の再編等を行う。</p>	<p>①2病院の機能連携の強化 【附・セ】臨床研修医採用試験委員会、新専門医制度内科ワーキングを2病院合同で開催し、適正な人員配置について検討を行った。 ボリュームディスカウントによる価格低減を図ることを目的に輸液ポンプ・X線装置について2病院で共同購入を行った。(再掲【23】②)</p> <p>②2病院の各診療科の強みを生かした医療の提供 【附・セ】稼働報告、DPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告を行い、経営状況に関する意識啓発を行った。また、【附】各科へのメール配信、サイボウズ・電子カルテへの掲載、【セ】職員用webサイトへの掲載を行い、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境を構築した。 【附】科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。(再掲【23】①) 【セ】DPC提出用データを活用し「診療科別DPC別TOP20」を作成し、委員会において診療科へフィードバックした。 外部コンサルタントを活用して抽出された課題について、診療科別に医師・コメディカル等を交えて協議を行った。整形外科においてクリニカルパスの見直しによるリハビリテーション実施率の改善等につなげた。</p>

29年度計画	29年度計画実績
2 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組	
<p>①新たな専門医制度に対応した専門医の育成 【附・セ】「新専門医制度」に対応した人員配置の検討や、必要な機器・体制等の整備を行う。</p> <p>②臨床研修医の確保と育成 【附・セ】2病院の特色を活かした研修や学生・研修医のニーズを反映した研修等、魅力ある研修プログラムを作成する。また、募集要項等の印刷物やホームページの充実を図るほか、説明会の実施やイベント出展等の広報活動を行う。さらに、各種講習会の実施や研修機器・学習スペース等の研修環境の改善を進める。</p> <p>③指導医の確保 【附・セ】指導者・研究者にとって魅力ある環境の整備を行うとともに、指導医のための各種講習会の実施等、指導医の教育水準の向上を図る。また、臨床研修医の受入状況に応じ、柔軟な指導医の配置を行う。</p>	<p>①新たな専門医制度に対応した専門医の育成 【附・セ】新専門医制度内科WGを実施し、新制度への対応方法や関連施設への専攻医の配分などについて審議・検討を行った。また、外科領域においては、新専門医制度への対応や将来的な外科医不足への対策として、指導医・専攻医を増員し、専攻医の受入体制を整備した。</p> <p>②臨床研修医の確保と育成 【附】マッチング結果は、基本臨床研修プログラムが直近3年間で初めてマッチ割れとなったため、引き続き説明会などの採用・広報活動に注力する。 【セ】マッチング結果は、6年連続で医科・歯科ともフルマッチとなった。</p> <p>③指導医の確保 【附・セ】指導医養成講習の枠を増やすなど、指導医育成の機会を拡充した。</p>
<p>①医師・看護師・コメディカルスタッフ・事務職員の確保と育成 【附・セ】コメディカルスタッフや事務職員の随時採用や、2病院間の人事交流に関する運用ルールについて検討を行う。また、実務を中心としたOJTの実践、資格支援等の整理、検討を行う。</p> <p>②専門・認定看護師等の育成 【附・セ】看護キャリア開発支援センターや看護学科と連携し、専門看護師や認定看護師等の育成を行う。また、新たな加算の取得や、施設基準への対応として、チーム医療を推進する専門チームに専門・認定看護師を配置し、その活動を支援する。</p> <p>③特定行為に係る研修制度の推進 【附・セ】特定行為研修に関する研修派遣体制の整備を進めるとともに、看護職員の派遣・育成を行う。また、特定行為の実施に向けた院内の体制整備と、実施する特定行為の内容について検討を行う。</p> <p>*29年度目標:特定行為研修を修了した看護師の配置数 【附】1人/年 【セ】1人/年</p>	<p>①医師・看護師・コメディカルスタッフ・事務職員の確保と育成 【附・セ】2病院合同の説明会の開催や、外部機関主催の説明会に出展し、臨床研修医確保のための取組を行った。 【附】看護キャリア開発センターで「ジェネラリスト育成の考え」についてまとめ、同時にCDP(キャリア開発プログラム)改定に向けた附属病院・センター病院合同のラダー(看護師の能力開発・評価のシステム)の検討を開始した。 【セ】認定支援の対象となる資格の中で実際に支援が必要とされている資格について調査するため、各部署にアンケートを行った。</p> <p>②専門・認定看護師等の育成 【附・セ】専門・認定看護師については、育成計画に沿った進学派遣を行った。 【附】ラダー案の試行、さらに認定・専門看護師会から説明と同意における記録テンプレート案が医療の質向上センターに提案された。</p> <p>③特定行為に係る研修制度の推進 【附】看護師1人が「感染」領域の研修を修了し、特定行為看護師としての活動を4月から開始した。また、日本看護協会から感染症管理モデルの特定行為研修2人を受け入れた。 【セ】特定行為研修の「在宅ケアモデル」「救急・集中モデル」に各1人ずつ、計2人のスタッフが受講し研修を修了した。</p> <p>[29年度実績] 特定行為研修を修了した看護師の配置数:【附】1人【セ】2人</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>④労働環境の向上 【附・セ】教職員意識調査の結果等を踏まえ、人材の効果的な活用かつ適切な配分を行うとともに、効率的な事務執行や業務改善等を進める。また、医師事務作業補助者の適切な配置と育成を行う。</p> <p>⑤女性医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備 【附・セ】ずらし勤務等、職員のライフイベントに応じた、働きやすい勤務制度の検討を行う。また、院内保育の充実や看護助手の配置等、女性医療スタッフが働きやすい環境の整備を行う。</p> <p>⑥病院運営をマネジメントする事務職員の育成 【附・セ】病院の専門的な知識・経験を有した事務職員を育成する。また、キャリア別に求められる役割や能力に応じた研修を実施する。</p>	<p>④労働環境の向上 【附】引き続き医師事務作業補助者による文書作成補助業務を実施し、28年度比で671件の依頼増加に対応するなど、医師の負担軽減を図った。また、医師事務作業補助者の2人の増員により、診療報酬において、より高い体制加算の取得が可能となった。 【セ】院内でも特に超過勤務時間が多い診療科に、医師事務作業補助者を配置し、医師の負担軽減を図った。また、各所属長に対して病院長から直接通知を行う等して、超過勤務の削減に取り組んだ。</p> <p>⑤女性医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備 【附】対象者が最も多い看護部で、産休入り・育休復帰時には必ず個別面談を実施し、制度説明や相談に応じるなど、出産、育児、介護等の休暇制度について利用を促した。また、30年度に向けて、病児・病後児保育の担当看護師の配置が決定し、看護師を派遣していた看護部の負担軽減が見込めるとともに、病児・病後児保育の当日運用を決定した。 【セ】病児保育について、他病院に対してヒアリングを実施した。他院の状況を踏まえ、対応について引き続き検討していく。</p> <p>⑥病院運営をマネジメントする事務職員の育成 【附・セ】稼働報告、DPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告を行い、経営状況に関する意識啓発を行った。また、【附】各科へのメール配信、サイボウズ・電子カルテへの掲載、【セ】職員用webサイトへの掲載を行い、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境を構築した。(再掲【24】②) 【附】病院専門職について募集を開始し、説明会・採用試験を行った結果、10人の採用に至った。(再掲【26】①) 組織横断的なメンバーで構成された「経営改善プロジェクト」チームを発足し、10の提言を作成・発信するとともに定期的に全職員対象の勉強会を実施するなど、健全な病院経営に向けた取組を実施した。 【セ】29年度に策定された人材育成体系(全学共通)に基づいた研修プログラムを企画・実施し、院内職員に積極的に周知し、参加を促した。</p>
<p>①病棟実習等医学部(医学科・看護学科)学生の教育(医学科) 【附・セ】医学教育センターの病棟実習部門会議等を通じて、医学科生の実習環境の充実を図る。また、病棟ユニット会議等を中心に、院内での実習の企画、支援等を行う。 (看護学科) 【附・セ】看護キャリア開発支援センターや看護学科と連携し、実習体制の充実を図るとともに、看護学科生のキャリア支援を行う。また、実習指導者の育成を図るため、実習指導者講習会や教員・教育担当者教育課程への進学派遣を行う。</p> <p>②医師不足診療分野への対策 【附・セ】医学科生や臨床研修医等が、様々な診療分野に興味を持てるよう、魅力ある実習プログラムを企画・実施する。</p>	<p>①病棟実習等医学部(医学科・看護学科)学生の教育(医学科) 【附】実習体制の充実にかかる検討を継続するとともに、昨年に引き続き神奈川県からの委託による実習指導者講習会を学内外45人(28年度34人)の優秀な受講者を集めて開講・運営することができた。 【セ】病棟実習ユニット教員からの要望だけでなく、学生へのアンケートの実施や更衣室、休憩室の点検などにより、必要備品の検討を行い順次整備した。 (看護学科) 【附・セ】病棟実習部門会議を定期的に開催し、病棟実習学生に関わる課題等について附属2病院で情報共有を行った。</p> <p>②医師不足診療分野への対策 【附・セ】専門医養成プログラムホームページにおいて、随時研修プログラムの情報を更新した。結果的に30年度採用となる専攻医のうち、不足診療科のプログラムに所属する専攻医は2病院合わせて44人となった。</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>3 地域医療に関する目標を達成するための取組</p>	
<p>①病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備 (在院日数の適正化) 【附・セ】早期退院に向け、入院前からのスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進する。また、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組む。 (再掲【23】①)</p> <p>【セ】病床を効率的に活用するため、日曜入院や土曜退院等を推進するほか、入院時における診療計画の最適化を図る。</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附・セ】地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進する。また、院内外において、高度・急性期病院としての役割を周知する。(再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標:外来初診患者数<新患率> 【附】136～146人/日<7.2～7.7%> 【セ】160～180人/日<8.2～10.8%></p> <p>②入退院センター等の拡充 【附】入院サポートコーナー、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口等、2階中央待合ホールの再編を行い、入院支援機能・地域連携機能の一元化を図る。 【セ】「入退院センター」を開設する。</p> <p>*29年度目標: ○紹介率 :【附】88～90% 【セ】86～90% ○逆紹介率 :【附】65～70% 【セ】75～80% ○新入院患者数 :【附】14,500～15,000人 【セ】18,800～19,200人</p>	<p>①病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備 (在院日数の適正化) 【附・セ】がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関と内部と調整を行い、パス運用を開始した。(再掲【22】①) 【附】ソーシャルワーカーおよび退院支援看護師が全病棟において週1回以上の退院支援カンファレンスを実施し、入院早期に退院支援を開始する体制を整えた結果、「退院支援加算Ⅰ」の算定を開始した。(再掲【23】①) 科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。(再掲【23】①) 【セ】退院支援体制について強化を図り、退院支援看護師とMSWを増員し、各病棟に担当を配置の上、スクリーニングに該当する患者について、入院当初から介入を行い、スムーズな転退院支援に寄与した。(再掲【23】①) クリニカルパスについては、パス大会を開催し、改善発表を行った他、他病院の視察を通じて、パスの管理やデータ化等パスに関する取組を実施した。(再掲【23】①)</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附】地域の患者に対し、それぞれの機能に即した医療を提供できるよう、外来診療において地域の診療所と当院が連携(紹介・逆紹介)を密にし、地域医療の充実・発展を図ることを目的として、登録医制度を開始した。連携病院については、新たに3病院と協定を結び、連携病院数を18病院とした。(再掲【23】①) 【セ】地域医療連携の強化を目的として、医療機関訪問を実施し、経営陣や診療科の医師も同行し、医療者同士の顔の見える関係の構築を図った。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 外来初診患者数<新患率>: 【附】152人/日<7.9%> 【セ】167人/日<8.5%></p> <p>②入退院センター等の拡充 【附】病院2階の再整備を進め、2月には「患者サポートセンター」の運用を開始した。29年度は、地域連携に係る機能の一元化として、入退院支援部門と地域連携部門の一元管理体制を整えるとともに、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口、専門相談窓口を整備した。入院サポートコーナーにおいては、対象診療科の拡大及び急患入院対応等業務の拡大を図った。また、退院支援部門においても退院支援専任スタッフを7名配置し、入院サポートとのカンファレンスを実施するなど、情報共有の体制を整えた。これらの取組により、「退院支援加算Ⅰ」の施設基準を満たし、12月から算定を開始するとともに、退院支援・調整件数の増加に至った。(加算算定件数:4～11月・35件/月、12～3月・220件/月)(一部再掲【23】②) 【セ】28年度から先行稼働していた「入院センター」について、本館3階の改修工事とあわせて院内での運用方法を協議し、退院支援部門との一体化を図るため、3階地域連携推進部に、新たに「入退院支援センター」を開設した。精神・小児・母子・生殖を除く診療科の予定入院患者について、対応を行っている。</p> <p>[29年度実績] 紹介率: 【附】92.7% 【セ】85.3% 逆紹介率: 【附】65.6% 【セ】74.1% 新入院患者数: 【附】15,061人 【セ】19,273人</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附・セ】大学附属病院、また、神奈川県エイズ治療中核拠点病院(【附】)や地域医療支援病院(【セ】)等として、オープンカンファレンスや地域の医療従事者向け研修会等を実施する。</p> <p>②病院実習の受入体制の充実 【附・セ】地域の教育機関等から、看護師やコメディカルスタッフの実習受入を行う。</p>	<p>①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附・セ】緩和ケア研修会を開催し、附属病院では延べ136人、センター病院では延べ192人が参加した。未受講者への受講勧奨を行い、がん患者の主治医や担当医の受講率向上が見られた。(再掲【22】①) 【附】オープンカンファレンスや神奈川県エイズ治療拠点病院等連絡協議会総会・講演会を開催した。HIV関連では特に、神奈川HIVフォーラムには130人が参加し、地域医療機関へのHIV診療啓発に寄与した。 【セ】地域の医療従事者向けの研修会として、地域医療連携研修会を通年で開催し、院内外で合計1,365人が参加を得たほか、各診療科からの依頼を受けて、地域医療機関向けの研修会や情報交換会の開催を行った。</p> <p>②病院実習の受入体制の充実 【附・セ】看護キャリア開発支援センターによる神奈川県看護師・保健師・助産師実習指導者講習会を実施し、神奈川県内の他医療機関からも参加者を得た。 【附】概ね計画通り、実習生の受入れを行った。さらに、海外の医学部学生の実習受入も行い、国際化へつながった。 新たに実習配分費を臨床工学担当にも配分し、指導者の育成に活用した。 【セ】学生に限らず、地域のクリニックから技術取得のための医療従事者の受入れを行った。</p>
<p>①市民向け医療講座の充実 【附・セ】医学部と連携して市民へ向けた医療講座や、横浜市内の中学校への出前医療講座(病院で働く職業について)を開催する。</p> <p>②広報誌やホームページ等の充実による広報機能の強化 【附・セ】地域の医療機関向けの広報誌やホームページの充実を図る。また、市大病院ブランドの向上に向けた広報のあり方について検討し、実践する。</p>	<p>①市民向け医療講座の充実 【附・セ】市民医療講座等に医師を講師として派遣し、市内各所で実施した。うち1回は、講師を医学部教員・附属病院教員・センター病院教員の3人が協同して企画・講演した。 【附】附属病院独自の医療講座として、泌尿器科医師が講師となり、公開講座を開催した。また、横浜市からの委託事業として、消化器内科医師による肝炎啓発の講演会を開催した。 【セ】地域ケアプラザでの出前講座を実施した。</p> <p>②広報誌やホームページ等の充実による広報機能の強化 【附】ホームページに関してCMS研修を実施し、各部署の担当者と随時掲載内容について更新や検討を行った。広報室とも連携し、積極的な情報発信を記者発表および病院ホームページのトップにニュース掲載する形で行った。 【セ】センター病院のブランド力向上の取組として、トップページにトピックスを設置し、特にPRしたい記事がホームページのトップに掲載されるように対応した。また、記事の掲載だけでなく「メディア掲載・取材のお申込」を新設し、過去のメディア掲載内容や取材時の手続方法等をアナウンスした。 広報室の協力を得て、管理部内でWebサイト記事を作成している職員を対象に広報研修を実施した。</p>

29年度計画	29年度計画実績
4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組	
<p>①先進医療の取得 【附・セ】先進医療推進センターや次世代臨床研究センター(Y-NEXT)と連携し、新規技術の有無に関する情報を収集するなど、新たな先進医療の取得に向けた取組を進める。また、届出済の先進医療について、実績把握を行う。(一部再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標:先進医療申請件数 【附】2件/年 【セ】1件/年</p> <p>②2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化 【附・セ】横浜臨床研究ネットワークの活用を促進するとともに、医師等の臨床研究をサポートするため、臨床試験等に関するプロトコル(実施計画表)の作成支援を行うほか、データ解析やデータ管理等の支援を行う。</p>	<p>①先進医療の取得 【附・セ】 先進医療の届出をそれぞれ2件行い、承認された。(再掲【23】①) 【附】 新規案件について厚生労働省に積極的に相談を行っており、2件の届出準備を行った(30年度取得予定)。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 先進医療申請件数:【附】2件 【セ】2件</p> <p>②2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化 【附・セ】 附属2病院や医学部が連携し、先進的な医療を提供する体制を構築するため、臨床研究に係るセミナー研修会を計画的に実施した。また、学内だけでなく、横浜臨床研究ネットワーク病院も参加可能な研修会とすることで、臨床研究の底上げや、研究成果の早期還元に向けた取組を行なった。</p>
<p>①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】次世代臨床研究センター(Y-NEXT)や先端医科学研究センターと連携し、研究支援体制の充実を図る。また、医師等の臨床研究をサポートするため、臨床試験等に関するプロトコル(実施計画表)の作成支援を行うほか、データ解析やデータ管理等の支援を行う。(一部再掲【31】②)</p> <p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附・セ】臨床試験支援管理室の体制整備を進めるほか、治験責任医師等への研修体制を強化するなど、治験実施体制の充実を図る。また、附属病院を中心とした横浜臨床研究ネットワークを活用し、多施設共同治験を推進する。</p> <p>*29年度目標:新規治験の受入件数<医師主導治験を含む> 【附】30件 【セ】20～25件</p> <p>③研究支援体制の充実 【附】平成30年度に目指す「臨床研究中核病院」の承認に向け、要件となる臨床研究の拡充や、医師主導治験を含む治験の推進を図る。また、国家戦略特区により整備された臨床試験専用病床を利用した医師主導治験等を実施する。</p>	<p>①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】 セミナー研修会の開催や人材確保等に関しては、計画どおり進めている。 【附】 臨床研究中核病院の要件であり、指標にも掲げている「特定臨床研究の実施」については、次世代臨床研究センターが中心となり、積極的に支援等を実施した。</p> <p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附】 先進的な医薬品開発を目指し、健常人を対象とした治験を実施するため、臨床試験専用病床の運用整備を行い、医師主導治験を実施した。 【セ】 治験費算定様式の改正を行い、国際共同治験や画像提供、提供薬剤の調製等、これまで算定することのできていなかった項目を新設し、治験収入の適正化を図った。</p> <p>[29年度実績] 新規治験の受入件数<医師主導治験を含む>:【附】29件 【セ】25件</p> <p>③研究支援体制の充実 【附】 臨床研究中核病院に求められている臨床研究の適性実施に向けては、新たに「特定臨床研究管理委員会」を設置し、病院長ガバナンス体制構築のための体制整備を行った。また、臨床研究審査委員会の認定に関して、AMEDの中央倫理審査委員会基盤整備事業に採択され、臨床研究法で規定する認定臨床研究審査委員会について、厚生労働省の認定を得た。</p>

29年度計画	29年度計画実績
5 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組	
<p>①患者相談体制の整備 【セ】総合サポートセンターの体制整備と、効率的な運用方法の検討を行う。また、医療通訳の活用等、外国語対応の充実を図る。</p> <p>②各種サポート機関との協力推進 【附・セ】外部機関(行政、弁護士会、司法書士等)との連携により、相談機能の充実を図る。</p> <p>③待ち時間や患者動線の改善 【附・セ】院内投書や外来患者満足度調査等に寄せられた意見を参考に、患者動線や待ち時間に対する問題点を調査し、改善を図る。また、病院の機能分担に関する周知や逆紹介を推進し、外来患者数の適正化を図る。 【附】入院サポートコーナー、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口等、2階中央待合ホールの再編を行い、入院支援機能・地域連携機能の一元化を図る。(再掲【28】②) 【セ】「入退院センター」を開設するほか、案内表示等の改修や、正面玄関のコンシェルジュ機能についての検討を行う。さらに、採血等の待ち時間短縮のため、採血室を拡張する。(一部再掲【28】②)</p>	<p>①患者相談体制の整備 【附】患者相談窓口について、経験豊富なOB看護師が対応し、必要に応じて患者サービス向上委員会への参加、意見提出を行った。また、窓口機能については院外広報誌に紹介記事を掲載するなど、機能の周知と利用の促進を図った。 看護担当の受診科相談と、医事課担当のかかりつけ医案内窓口・患者相談窓口スタッフの機能統合を行うとともに業務内容も整理し、スタッフを1日当たり4人から3人に整理するなど、業務の効率化を図った。 【セ】「総合サポートセンター」において、多忙な医療従事者に代わり、患者対応を年間で約5,500件行っており、医療従事者の負担軽減等に寄与した。また、中国語の医療通訳の配置や、クラウドサービスなどを引き続き行っており、医療通訳ニーズに対応した。</p> <p>②各種サポート機関との協力推進 【附・セ】がん患者への就労支援として、患者のニーズに応じて随時社会保険労務士による相談の場を提供した。 【附】がん総合医療センター運営会議の中で、これまでバーチャル的に運用されていた「がん相談支援センター」をがん総合医療センターの下部組織として組織化し、さらなる患者支援の質の向上や職種間の連携強化のための基盤を作った。また、ピアサポーター養成講座を開催し、30年度からのピアサポーター配置を目指すため要綱や関係団体との調整を行った。(一部再掲【22】①) 神奈川県産業保健総合支援センターと県内4大学病院が連携した「神奈川県両立支援モデル」に参画し、治療と職業生活の両立支援に取り組んだ。 【セ】新たな取組として11月に「がんサロン」を立ち上げ、医師・看護師・ソーシャルワーカーが連携しサポートを開始した。</p> <p>③待ち時間や患者動線の改善 【附・セ】患者満足度調査について、29年度は2病院で設問の共通化を図り、実施した。 【附】病院2階の再整備を進め、2月には「患者サポートセンター」の運用を開始した。29年度は、地域連携に係る機能の一元化として、入退院支援部門と地域連携部門の一元管理体制を整えるとともに、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口、専門相談窓口を整備した。(再掲【23】②) 【セ】本館1階の中央採血室の拡張による採血の待ち時間短縮や、自動精算機までの導線を円滑にするため案内表示板の設置など、患者サービスの向上を図った。その結果、患者満足度調査において、入院・外来共に満足度が90%を上回る等、前年度から大幅な改善が見られた。(一部再掲【23】②)</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>①病床の効率的運用の推進 【附・セ】地域の医療ニーズや経営的な視点等を踏まえ、適切な病床の配分を行う。また、緊急時の受入に早急かつ柔軟な対応を行うため、病床管理の一元化に向けた検討・準備を行う。</p> <p>(在院日数の適正化) 【附・セ】早期退院に向け、入院前からのスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進する。また、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組む。(再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標: ○平均在院日数 :【附】14.0日 【セ】12.7日 ○新入院患者数 :【附】14,500～15,000人 【セ】18,800～19,200人 ○クリニカルパス適用率 :【附】32～34% 【セ】48～50%</p> <p>【セ】病床を効率的に活用するため、日曜入院や土曜退院等を推進するほか、入院時における診療計画の最適化を図る。(再掲【28】①)</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附・セ】地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進する。また、院内外において、高度・急性期病院としての役割を周知する。(再掲【23】①) 【附】入院サポートコーナー、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口等、2階中央待合ホールの再編を行い、入院支援機能・地域連携機能の一元化を図る。(再掲【28】②) 【セ】「入退院センター」を開設する。(再掲【28】②)</p> <p>*29年度目標:外来初診患者数<新患率> 【附】136～146人/日<7.2～7.7%> 【セ】160～180人/日<8.2～10.8%></p> <p>②適切な料金設定の検討 【附・セ】届出済の保険外併用療養費に係る費用について、有料個室等の費用対効果の検証を行う。また、診療報酬改定の状況に応じて、届出済の先進医療の料金見直しを検討する。</p>	<p>①病床の効率的運用の推進 【附】病床の適正利用の推進のため、5月より4階、個室病棟の朝ミーティングに病床管理担当師長が参加を開始し、タイムリーに病床管理室が介入できる体制を整えた。 【セ】日次の病床稼働率推移を病院長及び病院幹部に毎朝報告する取組を開始し、従前より関係者間の情報共有が迅速に行われることとなったことで、病床利用率が90%に達し、効率的な病床管理・運営の適正化を実現することができた。</p> <p>(在院日数の適正化) 【附・セ】がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関と内部と調整を行い、パス運用を開始した。(再掲【22】①) 【附】ソーシャルワーカーおよび退院支援看護師が全病棟において週1回以上の退院支援カンファレンスを実施し、入院早期に退院支援を開始する体制を整えた結果、「退院支援加算Ⅰ」の算定を開始した。(再掲【23】①) がんパスの運用見直しのため、下半期に担当診療科へのヒアリングと内部調整を行い、6人がパス運用を開始した。(再掲【23】①) 科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。(再掲【23】①) 【セ】退院支援体制について強化を図り、退院支援看護師とMSWを増員し、各病棟に担当を配置のうえ、スクリーニングに該当する患者について、入院当初から介入を行い、スムーズな転退院支援に寄与した。(再掲【23】①) クリニカルパスについては、パス大会を開催し、改善発表を行った他、他病院の視察を通じて、パスの管理やデータ化等パスに関する取組を実施した。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 平均在院日数:【附】13.6日【セ】12.4日 新入院患者数:【附】15,061人【セ】19,273人 クリニカルパス適用率:【附】31.8%【セ】48.2%</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附】地域の患者に対し、それぞれの機能に即した医療を提供できるよう、外来診療において地域の診療所と当院が連携(紹介・逆紹介)を密にし、地域医療の充実・発展を図ることを目的として、登録医制度を開始した。連携病院については、新たに3病院と協定を結び、連携病院数を18病院とした。(再掲【23】①) 医師の負担軽減、患者サービスの向上を目的に外来患者適正化プロジェクトを立ち上げ、課題について現状分析した上で産婦人科から着手した。今後、順次拡大予定である。(再掲【23】①) 【セ】地域医療連携の強化を目的として、医療機関訪問を実施し、必要に応じて経営陣や診療科の医師も同行し、医療者同士の顔の見える関係の構築を図った。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 外来初診患者数<新患率>:【附】152人/日<7.9%>【セ】167人/日<8.5%></p> <p>②適切な料金設定の検討 【附・セ】分娩介助料および文書料について、地域中核病院等との間に料金格差を生じていたため、利用者負担均衡の観点から料金改定を行った。</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>③補助金等外部資金の確保 【附・セ】国や県、市等の政策医療に貢献する医療について情報収集を図り、積極的に補助金等を獲得する。また、医師の県域への人材輩出に対する財源について支援が得られるよう、神奈川県など関係する自治体への働きかけを行う。さらに、臨床研究受託収入等の外部研究資金の確保を図る。</p> <p>④人件費管理の徹底 【附・セ】安全・安心で質の高い医療の提供と健全な病院経営、双方の視点を踏まえ、人材の効果的かつ適切な配置と活用を行うとともに、効率的な事務執行や業務改善等を進め、超過勤務の適切な削減を図る。</p> <p>⑤医療機器・医薬材料等の購入や各種契約における2病院の連携強化 【附・セ】2病院で共同購入が可能な医療機器、医薬品、診療材料等について、価格交渉における効果が期待できるものから共同購入を行う。 (一部再掲【23】②)</p>	<p>③補助金等外部資金の確保 【附・セ】周産期やがん相談支援事業をはじめとする各種補助金について引き続き申請し、診療機能の充実を図った。 【附】次世代臨床研究センターで確保した臨床研究支援における人的リソースを活用し、外部企業からの受託研究費の確保だけでなく、学内研究者からも多くの支援料金を受託することが可能となり、目標額を大きく上回る収入を確保することができた。</p> <p>④人件費管理の徹底 【附】引き続き医師事務作業補助者による文書作成補助業務を実施し、前年度比で671件の依頼増加に対応するなど、医師の負担軽減を図った。また、医師事務作業補助者の2人の増員により、診療報酬において、より高い体制加算の取得が可能となった。(再掲【26】④) 超過勤務対策として、経営改善プロジェクトにおいて超過勤務の実績報告を開始し、時間外勤務の適正化に向け、情報共有を行った。 【セ】院内でも特に超過勤務時間が多い診療科に、医師事務作業補助者を配置したことで、超過勤務を削減することができた。(再掲【26】④)</p> <p>⑤医療機器・医薬材料等の購入や各種契約における2病院の連携強化 【附・セ】輸液ポンプ・X線装置について2病院で共同購入を行い、調達コストの低減を図った。(再掲【23】②)</p>
<p>①医学部との連携 【附・セ】地域の医療ニーズ等を踏まえた医師の配置について検討を行う。また、臨床教育研修センターを中心に、医学教育から臨床研修・専門医の養成までの継ぎ目のないキャリア支援を行う。</p> <p>②病院長によるガバナンスの強化 【附・セ】各月の経営状況や年度計画の取組について、進捗状況と課題把握を行い、定期的に病院長へ報告を行う。また、各種会議の進め方について見直しを行うほか、院内情報誌や院内メール等を活用し、病院長の経営方針等の発信を行う。 【附】特定機能病院の承認要件変更に対応し、病院長のガバナンスを発揮する院内執行体制を確立する。 【セ】病院長をトップとした経営改善プロジェクトを設置し、病院の課題や方向性を全職員が共有するとともに、医療の質の向上や経営改善に向けた実効性のある具体的な取組を検討・実施する。</p>	<p>①医学部との連携 【附・セ】医学部及び附属病院の教員配置について、地域の医療ニーズに対応するために、医学部及び病院の視点から職位も含めて配置の必要性を議論し、採用手続きを行った。 【附】附属病院の看護部と医学部看護学科において人材交流を図ることで、さらに質の高い看護と教育を提供するため、30年4月から附属病院所属の看護職員について、看護学科助教相当の職務へ人事交流を行うこととした。</p> <p>②病院長によるガバナンスの強化 【附・セ】稼働報告、DPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告を行い、経営状況に関する意識啓発を行った。また、【附】各科へのメール配信、サイボウズ・電子カルテへの掲載、【セ】職員用webサイトへの掲載を行い、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境を構築した。(再掲【24】②) 両病院を行き来する教授・部長もいることから、2病院の情報が共有できるよう、【附】臨床部長会・【セ】部長会について資料の両病院間での共有を開始した。 【附】トップマネジメント会議・臨床部長会・情報伝達会議を毎月開催し、それぞれ病院長から「病院長の報告と提言」などの形で発信を行ったほか、病院ニュースを発行した。 病院長ミーティングを上半期に1回、下半期に1回の計2回実施した。上半期には課題の洗い出し、下半期には各科への人員要求に関するアンケートを元にミーティングを行い、人員配置の検討材料とした。 組織横断的なメンバーで構成された「経営改善プロジェクト」チームを発足し、10の提言を作成・発信するとともに定期的に全職員対象の勉強会を実施するなど、健全な病院経営に向けた取組を実施した。(一部再掲【26】⑥) 【セ】病院長メッセージを通年で発信し、医療の質の向上や経営、業務改善などについて院内の課題認識の共有化を図った。 病院長をトップとした黒字化プロジェクトを設置し、院内の課題について共有を図るとともに、病床再編や周術期管理センターの開設等、経営改善に向けた取組を実施した。</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>③外部認証評価の取得 【附】前回の病院機能評価で顕在化した院内の課題について改善に取り組むとともに、次の外部審査に向けて適宜業務内容等の見直しを行う。 【セ】次回の更新に向け、院内に委員会を立ち上げるとともに、評価項目の自己点検と課題把握を行う。</p> <p>④チーム医療の推進 【附・セ】急性期病院として多数精鋭のチーム医療を推進する。また、「地域がん診療連携拠点病院」として、がんセンター等、他科や多職種によるカンファレンスを行うほか、様々な診療科や職種によって構成される院内プロジェクトチームの充実を図る。(再掲【22】②)</p>	<p>③外部認証評価の取得 【附】 28年度の病院機能評価受審結果で心大血管疾患リハビリテーションの開設がなされていなかったため、B評価(一定の水準に達している)となっていたが、29年度に療法士の養成・必要機器の整備を行い、30年度から実施できる体制を整えるとともに、30年度に受審する「期中の確認」とについて準備を開始した。また、10月に次期外部審査基準(一般病院3)の説明会に参加し、現行の審査内容との変更点について情報収集を行った。 【セ】 6月に次期病院機能評価【3rdG:Ver2.0】の試行調査を実施し、当院における課題の抽出を実施した。受審にあたっては院内で議論し、最終的に「一般病院3」で受審する方針を定めた。今後は早期にプロジェクトを設置し、自主点検及び相互チェックによる評価に基づき、課題抽出と改善を進めていく。</p> <p>④チーム医療の推進 【附・セ】 キャンサーボードの定期開催など、多職種連携を図った。(再掲【22】②) 【附】 横浜市乳がん連携病院の指定を受け、地域への良質な医療の提供のための体制準備に着手し、院内のチーム医療体制について確認した。(再掲【22】①) 【セ】 新たな取組として11月に「がんサロン」を立ち上げ、医師・看護師・ソーシャルワーカーが連携しサポートを開始した。(再掲【33】①)</p>
<p>①2病院間の情報インフラの共有化 【附・セ】病院情報システム検討部会を設置し、2病院の運用(業務の標準化や医療・診療情報の活用)について検討を行う。また、2病院の病院情報システムのクラウド化(患者情報・医療情報の共有化)に向け、運用方法や仕様・要件の検討を行う。</p> <p>②電子カルテデータの有効活用 【附・セ】病院情報システムに蓄積されたDPCデータ、稼働額データ等、各種データを統合・分析し、在院日数管理やクリニカルパス等の診療プロトコルの見直し等に活用する。 *29年度目標:クリニカルパス適用率 【附】32~34% 【セ】48~50%</p> <p>③医療の質の向上に向けた臨床指標(CI)の活用 【附・セ】正確かつ安定した病院指標を公開する。 【セ】適切な指標の設定を関連部署と協議し、計測を開始するとともに、取組内容の進捗管理を行う。また、テンプレート機能の活用等、目的志向のデータ収集が可能な電子カルテの構築と、記載ルールの見直しを行う。</p> <p>④経営改善に向けた経営指標等の活用 【附・セ】各月の経営指標となるデータについて、情報の収集と分析・活用を行う。また、新たな加算の取得等、経営改善に向けた取組を進めるとともに、施設基準への対応、DPCの機能評価係数の管理等を行う。</p> <p>⑤医療情報部門の体制の充実 【附・セ】ICT推進担当と連携し、ICT部門の職員育成を図る。</p>	<p>①2病院間の情報インフラの共有化 【附・セ】 病院情報システム部会を設置し、7月に第1回を開催し、3月までに計8回開催した。また、中央部門に対して現状のシステムの運用上の課題等についてヒアリングを行い、その結果を部会で共有したことで次期病院情報システムに求められる要件を明確化した。加えて、病院情報システムのデータセンター化についても検討を進め、2病院で診療情報を共有するための調整を行った。</p> <p>②電子カルテデータの有効活用 【附】 DPCデータを活用し、科別に在院日数の分析を行い診療科に情報提供した結果、在院日数の短縮を達成した。また、診療報酬のデータを利用し、加算の算定状況を部門に配信するなど経営に貢献するデータ作成に努めた。また、パスの審査体制を整備し、迅速な審査を行い多くのパス(99件)の改定を行うとともに、DPCデータに基づいた在院日数や使用薬剤の分析を行い、全国的に標準から乖離したパスの修正を行った。 【セ】 DPC提出用データを活用し「診療科別DPC別TOP20」を作成し、委員会において診療科へフィードバックした。(再掲【24】②)</p> <p>[29年度実績] クリニカルパス適用率: 【附】31.8% 【セ】48.2%</p> <p>③医療の質の向上に向けた臨床指標(CI)の活用 【附・セ】 2病院合同のクリニカルインディケーター計測を行い、データをまとめた。 【附】 DPCデータを用いたCIを昨年と同様に作成し、公表した。また、特定機能病院の承認要件である安全に関するモニタリングの指標について、毎月算出を行うこととした。</p> <p>④経営改善に向けた経営指標等の活用 【附・セ】 稼働報告、DPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告を行い、経営状況に関する意識啓発を行った。また、【附】各科へのメール配信、サイボウズ・電子カルテへの掲載、【セ】職員用webサイトへの掲載を行い、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境を構築した。(再掲【24】②) 【附】 病院長ミーティングを上半期に1回、下半期に1回の計2回実施した。上半期には課題の洗い出し、下半期には各科への人員要求に関するアンケートを元にミーティングを行い、人員配置の検討材料とした。(再掲【35】②) DPCデータや臨床指標、四半期ごとの診療科別診断群分類の統計データ等の分析を行い、在院日数の短縮や、コスト面も考慮した同種同効薬への切り替えなど診療内容の改善に役立てた。 【セ】 院内の各種経営情報を収集し、四半期毎に報告を行った。また課内作成データの洗い出しを行い、作成データの見直しを行った。</p> <p>⑤医療情報部門の体制の充実 【附・セ】 ICT推進計画のスケジュールに準じ、ICT関連の職員育成について検討を行っており、職員のICTスキル向上を目指し、ICT関連資格取得の推奨、キャリア形成を支援した。</p>

29年度計画	29年度計画実績
<p>①医療安全文化の醸成と体制の拡充 【附・セ】「監査委員会」において、2病院の安全管理業務の実施状況や医療事故等の公表判定に係る事務の適切性等についてのチェックを行う。各病院においては、医療事故調査制度に適切に対応できる仕組みを確立するとともに、定期的に安全管理対策委員会やリスクマネジャー会議を開催し、質の高い医療を提供するための改善・検討を行う。また、医療安全情報の共有化や周知を行うほか、医療安全に関する指針・マニュアル等の見直しや「患者参加型医療安全」に向けた取組を推進する。</p> <p>【セ】医療の質の向上に向けた取組を進めるため、安全管理部門や感染管理部門、診療情報管理部門等、院内の関係部署の連携強化を図る。</p> <p>②医療安全管理に関する教育・研修の充実 【附・セ】医療安全研修やe-learning等の充実を図るほか、チーム医療の推進に向けた研修を行う。また、職員別の研修受講履歴について、データベース化の検討を行う。</p> <p>③医療安全及び医療の質の向上に向けた情報の発信 【附・セ】院内外に向け、医療安全情報の発信を行う。</p>	<p>①医療安全文化の醸成と体制の拡充 【附・セ】 2病院で監査委員会を年2回開催し、両病院で取り組むべき課題について検討した。 【附】 毎月のリスクマネジャーグループワークによる改善活動、9月に医療安全文化調査を実施し結果を職員へフィードバックするとともに、1月にリスクマネジャーと協働して「患者確認強化月間」を実施し、安全意識の向上に努めた。 【セ】 診療科や中央部門の部長、リスクマネジャーと安全管理室との面談を実施し、業務改善計画書の作成や安全に関する情報共有ができたことで安全文化醸成につながった。</p> <p>②医療安全管理に関する教育・研修の充実 【附・セ】 医療安全講演会、TeemSTEPPS研修、e-learning研修をはじめとした各種研修について、計画どおり実施した。 【附】 安全部門と感染部門のそれぞれで実施していた研修受講状況の管理について、職員課で一元管理を行った。</p> <p>③医療安全及び医療の質の向上に向けた情報の発信 【附】 DPCデータを用いたCIを昨年と同様に作成し、公表した。(一部再掲【36】③)ピアレビューについて、厚生労働省の指示に従い、私立大学の枠組みで実施した。30年度からは国立大学病院の枠組みで実施するように調整した。 【セ】 院内広報誌は3回発行、インシデント報告については、委員会やリスクマネジャー会議で報告した。また、M&Mカンファレンス、多職種での事例検討会(原因分析)を各1回実施し、医療安全意識の向上に努めた。 なお、センター病院においては、医療事故の発生を受けて、事故が発生した環境の見直しや、再発防止策の整備を院内全体で進めた。30年度においても、引き続き、院内の安全管理体制の強化や、民間の第三者機関より分析・助言を受けた再発防止策を進めるなど、より一層確実な医療安全の仕組みや制度の確立に取り組んでいく。</p>

29年度計画	29年度計画実績
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組	
(1) コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組	
<p>既存のコンプライアンス推進委員会のあり方(組織体制や運営方法など)を見直すとともに、様々な研修(ハラスメント、研究、個人情報等)の実施、各種会議での情報発信等を通じて不祥事が起きない組織風土の醸成に向けた取組を強化する。また、監査計画に基づいて、不正の発生しやすい項目の絞り込みを行い、効果的に監査を実施するとともに、監査結果のフィードバックも工夫し、教職員の意識を高める。研究面においては、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインなどを踏まえ、学生を含めた研究者に対して、倫理教育に関する e-learning の受講を義務付けて管理する。</p>	<p>コンプライアンス推進委員会のあり方の見直しについては、地方独立行政法人法の改正を受けて、内部統制体制の整備と併せて30年度早期に対応することとした。</p> <p>コンプライアンス関連の通知発信及び各種会議での注意喚起、e-ラーニング研修、集合研修等を行った。特に29年度は、ハラスメントや個人情報紛失等の不祥事が発生したことを受け、各所管課による個人情報の自主点検等の取組を行った。また、集合研修は例年1つの会場で開催し、各キャンパス・病院へビデオ中継していたが、臨場感ある研修を提供し意識向上を図るため、計3会場で開催した。</p> <p>《主な取組》</p> <p>コンプライアンス関連</p> <p>①コンプライアンス理解のため「コンプライアンス研修」(集合研修)を金沢八景キャンパス、附属病院・福浦キャンパス、センター病院で実施(12月、30年1月)</p> <p>②SNSに対する理解を深めるため、「SNSリスク研修」(集合研修)を金沢八景キャンパス、附属病院・福浦キャンパス、センター病院で実施(30年2月)</p> <p>個人情報関連</p> <p>①個人情報の紛失未遂事故を受け、「個人情報管理の問題点とその対策」について各課で話し合い、個人情報の重要性や取扱方法を再確認(9月※新規取組)</p> <p>②各課個人情報保護責任者(課長)が「個人情報の自主点検」を実施(10・11月)</p> <p>③部署間で個人情報の取扱いについて相互に点検する「個人情報の相互点検」を実施(12月、30年1月)</p> <p>④「個人情報の取扱いに関する研修」(e-ラーニング研修、3,207人受講、受講率63%)を実施(10・11月)。</p> <p>⑤「コンプライアンス・ハラスメント防止研修」(e-ラーニング研修、3,542人受講、受講率67%)を実施(12月、30年1月)</p> <p>内部監査については、主として公的研究費等の適切執行を重点項目として実施した。監査結果及び意見・提言事項を監査対象者に通知するとともに会議や研究費説明会等で周知することにより、教職員へ結果の共有及び改善を図った。また、内部監査、監事監査及び会計監査人監査の情報共有や意見交換の場として、監査調整会議を開催し、会計監査人及び監事との連携を図った。</p> <p>研究不正防止計画推進委員会において、通報窓口、論文不正防止ツールの利用状況や内部監査の実施等の研究活動における不正行為防止のための取組について報告し、今後の対策について議論・提案を行った。各キャンパスで研究費説明会を開催し、研究不正行為の防止と適正な管理についてルールの周知・徹底を呼び掛けた。研究倫理に関するe-ラーニングについては教職員・学生全体で約7割が受講した。</p>
<p>トップの考えなどを迅速かつ正確にわかりやすく伝えるために、YCU法人Newsや幹部による対話会等を充実させる。また、経営方針会議などにおいて、年度計画や中期計画の進捗や問題・課題が共有できるように会議の効率性を含め運営全般を見直し、意思決定の迅速化を実現する。</p>	<p>YCU法人Newsを毎月発行し、トップの考え方などをメッセージとして学内に発信するとともに、第3期中期計画の内容、コンプライアンス、データサイエンス学部関連のほか、計画・予算・決算など、法人職員として知っておくべき知識や情報を学内で共有した。</p> <p>特に、法人の経営方針となる第3期中期計画については初年度ということもあり、紙媒体だけでなく、理事長による職場訪問や、学長による各種会議での説明等を通じて、直接対話の機会をつくってトップの考え方を具体的に示した。</p>
<p>危機管理規程や危機管理計画の見直しを踏まえ、本学教員とも連携して危機管理計画や災害対策マニュアルなどの整備拡充を行う。また、危機管理意識を高めるため、大学、病院それぞれにおいて学生・教職員を対象とした研修や訓練(普通救命講習、初動対応訓練、災害対応訓練)等を実施する。</p> <p>*29年度目標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災訓練及び研修等の開催回数 <ul style="list-style-type: none"> ①附属病院 :7回 ②大学及びセンター病院 :5回 ○普通救命講習受講職員の配置割合 :75% 	<p>危機管理規程や災害対策マニュアル等については見直しを進めていたが、組織改編等もあり整理できなかったため、30年度早期に整備する。</p> <p>大学・病院それぞれにおいて教職員・学生を対象とした研修や訓練を以下のとおり行った。</p> <p>【大学】異動者・転入者を対象とした動員訓練(金沢八景キャンパスのみ)を実施したほか、学生・教職員を対象とした普通救命講習や消防訓練、安否確認訓練等を行った。</p> <p>【附属病院】避難経路確認・消火器体験訓練、情報収集訓練、災害対策本部訓練等を行った。</p> <p>【センター病院】火災避難訓練や事務・管理当直者向け災害対応研修会、災害対策訓練等を行った。</p> <p>今後は、より実践的な訓練を繰り返し行うことで、教職員や学生の防災意識、災害発生時の対応力の向上に努めていく。</p> <p>[29年度実績]</p> <p>防災訓練及び研修等の開催回数: 附属病院12回、大学7回、センター病院6回 普通救命講習受講職員の配置割合: 93%</p>

29年度計画	29年度計画実績
(2) 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組	
<p>28年度から新たに実施しているSD制度の適切な運用と検証を行う。また、28年度に人事制度等検討委員会で決定した教員のモチベーションを向上させる新たな施策を実施する。さらに、公募制を原則とした採用の実施や、学術院と連携し、教員それぞれの業務状況を確認する。教員の海外派遣に必要な措置について検討する。</p> <p>*29年度目標： ○教員の海外派遣件数 :5件</p>	<p>SD制度については、現在教員の自己評価登録及び評価者による評価実施中である。(現在自己評価提出状況は98%) また、教員のモチベーション向上のための施策としては、30年3月15日に学長表彰式を開催し、18人の教員を表彰した(学長賞3人、奨励賞12人、若手奨励賞3人)。また、サバティカルについては、11月に選考し、3人が取得することを決定した。 教員の海外派遣状況については6名で、その内訳はサバティカル(国際総合科学群4名)、長期海外出張(国際総合科学群1名、医学群1名)となっている。</p> <p>[29年度実績] 教員の海外派遣件数: 6件</p>
<p>「新YCU人材育成プラン」に基づき、業務別のキャリアプラン・職場毎の人材育成計画を策定するとともに、新たな人材育成体系に基づく、語学力向上を含む研修制度を実施する。また、昇給制度の見直し、職務遂行能力の明確化など大学、病院の実態に相応しい人事給与制度への見直しを進める。</p>	<p>「YCU人材育成プラン」及び「各職場の人材育成プラン」を7月に作成し、YCU人材育成体系に基づく研修体系を構築するとともに、9月から自己啓発支援制度を充実させた。さらに、30年3月にICT人材育成プランも策定した。 グローバル化に対応した職員の育成に向けて、「英語を学ぶ必要性」等、今後の外国語学習への関心と動機を高め、語学研修の受講者やTOEIC団体受験者の増加を図ることを目的としてキックオフセミナーを開催(9月)するとともに、気軽に参加でき英語に触れることができる機会の提供を目的に職員(ネイティブ)と一緒にランチミーティングを実施(9月)し、11月～30年2月に語学研修を実施した。また、常勤職員・非常勤職員の役割分担の明確化を図り、業務の質向上や更なる業務の効率化を推進するため、非常勤職員制度を見直し(8月)、30年度から限定正規職員制度を導入した。 さらに、職員の意欲や能力、実績をより一層反映できるメリハリのある人事給与制度とするため、期末勤勉手当の成績率・分布率の拡充や上位昇給の廃止(9月実施)や、教職員の退職手当の見直し(30年度以降適用)など、法人教職員の給与体系の見直しを行った。</p>
<p>女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法にもとづく「横浜市立大学行動計画～男女ともに働きやすく、意欲や能力を活かせる職場づくりに向けて～」を推進するため「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、育児・介護制度の利用促進など男女ともに働きやすい職場環境を整える。また、障害者の雇用拡充及び職場定着支援に取り組むとともにサポート学生の育成など障害のある学生への支援を充実する。</p>	<p>教職協働で進めるダイバーシティ推進委員会を設置・開催(5月、10月、30年2月)し、男女ともに働きやすい職場の実現に向けた取組を拡充した。また、働き方の見直しに向けた取組推進のため、4月に事務局長通知を発信するとともに、毎月の連絡調整会議において超勤の実績報告と適正管理の周知を図った。また、ワーク・ライフ・バランス推進月間(6～10月)の新たな設定等により、超過勤務時間数は大学部門では対28年度比4,559時間減となった。 障害者理解・障害者雇用に係るFD・SD研修(7月)、エクステンション講座(障害者雇用のダイバーシティ効果と定着のコツ)や、障害者雇用のための企業交流会(はじめの一步)に加え、同じ障害や課題を抱えた人同士が垣根を越えた関係の中でお互いに支え合う「ピアサポート」を実施するなど、障害者雇用に関する理解を深め、障害者が働きやすい職場環境づくりに努めました。さらに、男女ともに働きやすく、意欲・能力が活かせる職場づくりを目指し、ダイバーシティ・マネジメントセミナー(9・10月)を開催しました。また、女性教職員の管理職の割合は、30年3月時点で21.3%となり、「横浜市立大学行動計画」の目標水準20%は上回っているものの、25%(34年度まで)の達成に向けて引き続き女性管理職の登用を図っていく。また、障害者雇用率は30年3月時点で2.45%であり、30年6月までに法定雇用率2.5%を達成する見込みである。 障害のある学生の学習支援については、バリアフリー支援室を中心に、ノートテイクの提供や試験時間延長等に取り組んだ。新たに、学生による有償サポート(サポートスタッフ)制度(バリアフリー支援室のコーディネートにより、サポートスタッフ登録学生が障害のある学生に対し一定の支援を行い、大学から謝礼を支払う)を創設・運用を開始した(7月)。サポート学生の募集・育成として、サポートスタッフ育成研修(9月)を行い、29年度末時点で9人の学生が登録している。</p>

29年度計画	29年度計画実績
(3) 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組	
<p>「横浜市立大学キャンパスマスタープラン」の策定に着手するとともに、各キャンパスの現状把握を行い、基本方針案を策定する。また、学生生活アンケート結果や教職員からの要望などを踏まえ、キャンパスの環境改善や施設・設備の老朽化等に対する保全・整備を進める。</p>	<p>マスタープランの長寿命化計画について先行して作業を進めることとした。必要な修繕を実施するなど、老朽化等に対する保全、整備を実施すると共に、長寿命化計画について国、本市の計画内容の情報共有及び、今後の検討する点等の調整を各キャンパスと行った。</p>
<p>教職員一体となってICTを推進していく体制として、ICT推進委員会を設置し、法人のLAN環境において、ギガビットに対応していないスイッチやLANケーブルが設置されている箇所を洗い出し、3キャンパスのLAN環境改善を実施する。また、資格取得支援制度にICT関連資格を追加し、教職員のICT関連資格取得を推進する。さらに、鶴見キャンパスに設置されているスーパーコンピューターの更新に伴い、研究におけるICT基盤のインフラ整備を行う。</p>	<p>ICT推進委員会と5つの検討作業部会を設置し、ICT推進計画に記載された各取組について、課題解決に向け検討するとともに、DS学部新設に伴い、急ぎの優先順位を上げて対応することとなった情報セキュリティポリシー見直しも実施した。</p> <p>LAN環境高速化については、病院を含め、法人全体での配線調査を行い、高速化の障害となっている箇所を特定できた。30年度は、調査結果を基に、LAN改善を実施する。</p> <p>また、ICT関連資格取得を促進するため、資格取得支援制度に情報セキュリティマネジメント試験とマイクロソフトオフィススペシャリスト(MOS)を追加するとともに、30年度以降、MOS受験を前提とした職員向け研修を実施する。</p> <p>さらに、鶴見キャンパスのスーパーコンピューターを更新し、併せて、鶴見キャンパス内に独立して存在していたメールサーバを、法人全体で使用しているメールシステムに統合する等、ICT基盤のインフラ整備も行った。</p>
<p>附属病院は平成3年、センター病院の救急棟は平成元年に竣工しており、機器・設備の老朽化、施設の狭あい化等による医療機能発揮に限界が生じていることから、市民の「最後の砦」として、超高齢・人口減少社会に向かう中で、地域医療構想の実現に向け、附属2病院の役割や機能などさまざまな観点から大学病院のあるべき姿を想定し、将来の再整備に向けて検討する。</p>	<p>附属病院の再整備に向けて、学長室プロジェクト(医学群グランドデザイン)で附属2病院のあり方等について検討した。併せて、現病院における老朽化・狭あい化による課題の抽出や、建設候補地の選定、再整備スケジュールなどを検討するとともに、横浜市との協議会や学外理事が参加する経営審議会の場で意見交換を行った。</p>
<p>他大学での事例調査を行うとともに、学内において、100周年事業を検討する委員会やプロジェクトなどを設置して全学的に取り組む体制を構築する。</p>	<p>他大学における周年事業の取組を参考にしながら、本学における創立100周年及び90周年記念事業の取組コンセプトを定め、学長による周年事業のキックオフ宣言を行った。また、学内の検討体制として、創立90周年記念事業実行委員会などを設置して、記念式典や100周年に向けたロゴマークなどの検討を推進した。</p>
<p>法改正で可能となった附属学校設置も視野に入れながら、他大学の取組状況を参考にし、高大一貫教育を推進できる体制を検討する。</p>	<p>高大一貫教育の取組として、高校生のキャリア教育、高校の特徴にあったプログラムなどを中心として、本学と横浜市立高校4校及び神奈川県立高校との高大連携事業を実施した。</p> <p>なお、附属学校の設置に関しては、他大学での設置・取組状況を調べるとともに、横浜市教育委員会とも情報及び意見交換を行った。今後は、学内での検討を進めていく。</p>

29年度計画	29年度計画実績
(4) 情報の発信に関する目標を達成するための取組	
<p>ターゲットに即した広告展開や、プレスリリースおよびSNSを活用した情報発信強化で、データサイエンス学部(仮称)を含め、「知らない」から「知っている」への広報を展開する。</p> <p>*29年度目標: ○進学ブランド調査(関東エリア) : 知名度45% ○大学ブランドイメージ調査(首都圏版) : 総合ランキング35位</p>	<p>認知度向上のため、プレスリリースやSNSによる情報発信によりマスメディア向けの露出機会を増やすべく取り組んだ。29年度のプレスリリース件数は97件で、メディアへの掲載率は82.5%と、28年度を上回った(28年度実績:70%)。データサイエンス学部の広報に関しては、記者会見をはじめ、WEB記事、WEB-DM、OC等のイベント、動画の発信、各種マスメディアでの掲載、模擬授業の実施などで、企業との連携やデータサイエンスの魅力、育成する人材像などを効果的に発信することができ、志願者数も目標を大きく上回ることができた。</p> <p>[29年度実績] 「進学ブランド力調査(29年4月実施)」: 知名度42% 大学ブランドイメージ調査(首都圏版) : 総合ランキング27位</p>
2 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	
(1) 運営交付金・貸付金に関する目標を達成するための取組	
(2) 自己収入の拡充に関する目標を達成するための取組	
(3) 経営の効率化に関する目標を達成するための取組	
<p>外部資金の獲得に向けては、学長裁量事業の拡充など研究支援体制の充実を図るとともに、寄附については、新たに附属2病院の寄附募集にかかる周知を行うほか、寄附レポートの発行や高額寄附者を対象とした懇親会の開催などによりリピーターを増やし、自己収入の拡充を図る。また、管理的経費の削減に向けては、引き続き、各種委託業務の見直し及び効率的な施設運営の検討などに努める。</p> <p>*29年度目標 : 寄附件数250件、リピーター件数65件</p>	<p>外部資金の獲得については、産学連携の推進(【12】)や研究支援内容の充実(【14】)により研究費獲得に向けて取り組んだほか、文部科学省の補助事業に新たに3件が採択された。</p> <p>【29年度新規採択プログラム】 「留学生就職促進プログラム」(5月) 「課題解決型高度医療人材養成プログラム」(7月) 「基礎研究医養成活性化プログラム」(8月)</p> <p>寄附受入については、附属2病院専用リーフレットの配架やYCU通信発送などの取組により件数・金額ともに28年度に比べ増加した。</p> <p>寄附金の主な活用については、附属病院患者による高額遺贈を「かもめ基金」と名付け、医療人材の育成や医療の質向上に必要な機器購入に活用するほか、医学研究プロジェクト(かもめプロジェクト)が30年度からスタートすることとなった(【12】)。また、「YCU留学サポート奨学金」による Semester 留学派遣学生(1名)への奨学金給付や、市民による学術情報センター支援を目的とした寄附金を活用し、学生が自由に活動できるエリア「Library Students Plaza」開設や飲食コーナーのリフォームを行うなど、学生支援のために役立てることができた。</p> <p>[29年度実績] 寄附件数 : 483件(28年度:345件、28年度比 1.4倍) リピーター件数: 228件(28年度:128件、28年度比 1.8倍) ※28年度実績は高額遺贈を除いたもの</p> <p>管理的経費の削減については、法人全体の経営状況を踏まえ、必要最低限の経費支出となるよう、執行管理を行った。</p>
VI 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	
<p>年度計画の自己点検・評価を通じて、取組の進捗管理を行い、中期計画の達成状況を把握する。併せて、外部評価からの指摘事項や意見など踏まえて改善取組を推進し、次年度の取組(計画)に反映させていく。</p>	<p>28年度計画及び第2期中期目標期間における業務の実績報告書を作成して市へ提出し、横浜市が設置する法人評価委員会からの評価結果を学内で周知するとともに公表した。特に、指摘・改善事項については、30年度計画の策定に反映させた。</p> <p>また、29年度計画の進捗管理については、上半期振り返りを実施して課題を明確にして、経営方針会議の場で、改善に向けた取組を検討した。併せて、外部講師を招いて、計画の進捗管理をテーマとした講演会を開催して、その重要性を認識した。</p>